

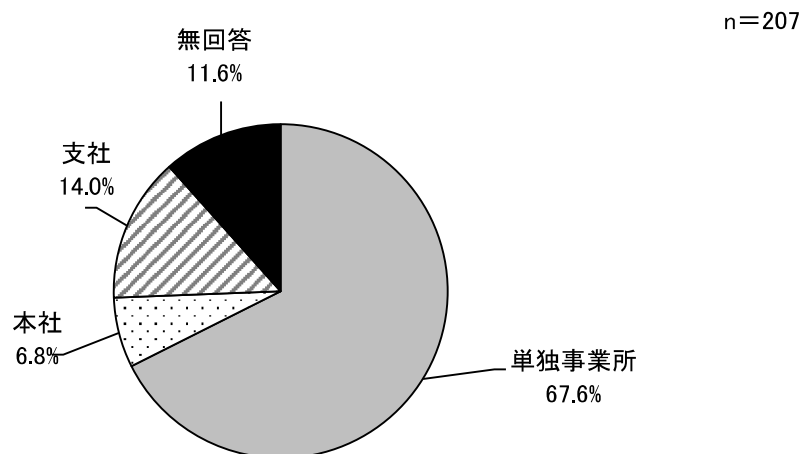
# VI 調査結果 （サービス業）



## I 事業所の概要について

問1 貴事業所に関する以下の事項をご記入ください。

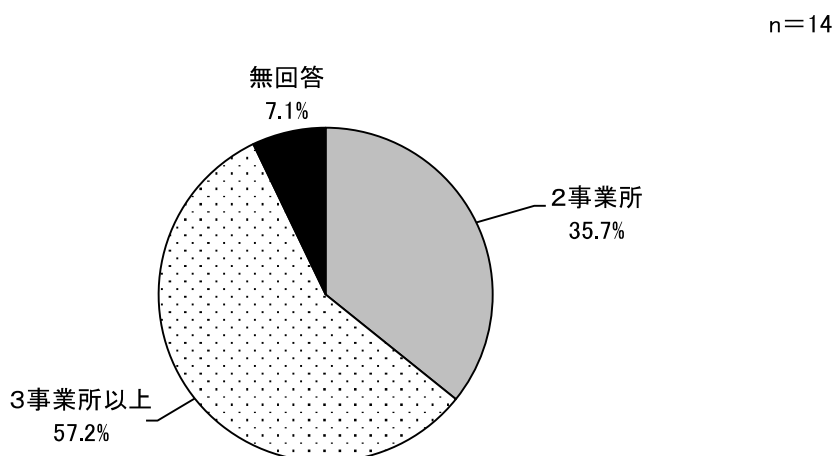
(1) 本・支社の別



本・支社の別は、「単独事業所」が67.6%と最も多く、次いで「支社」が14.0%、「本社」が6.8%となっています。

(2) 事業所数

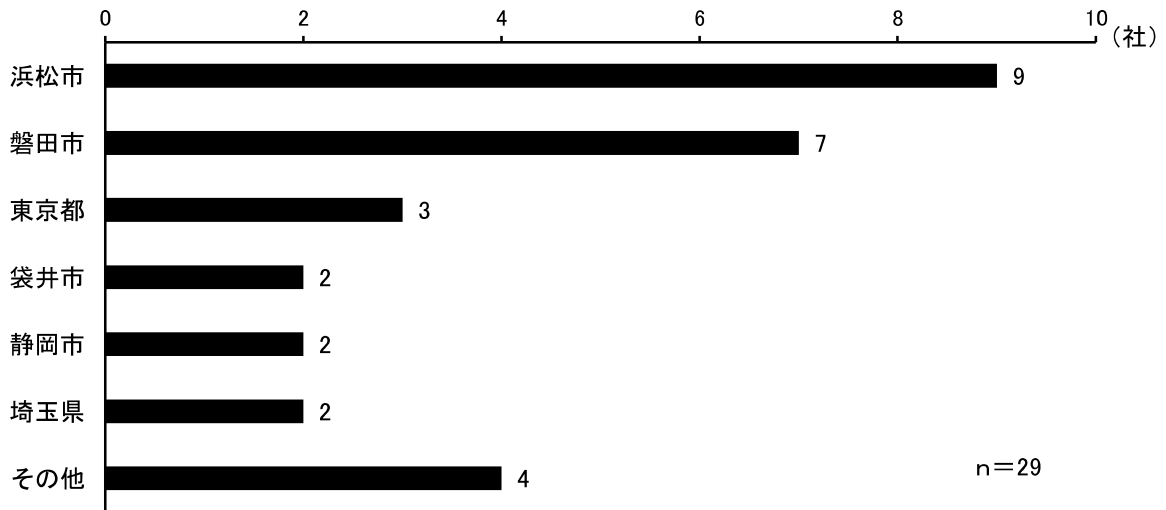
※問1(1)で「本社」と回答した事業所のみ



事業所数は、「2事業所」が35.7%、「3事業所以上」が57.2%となっています。

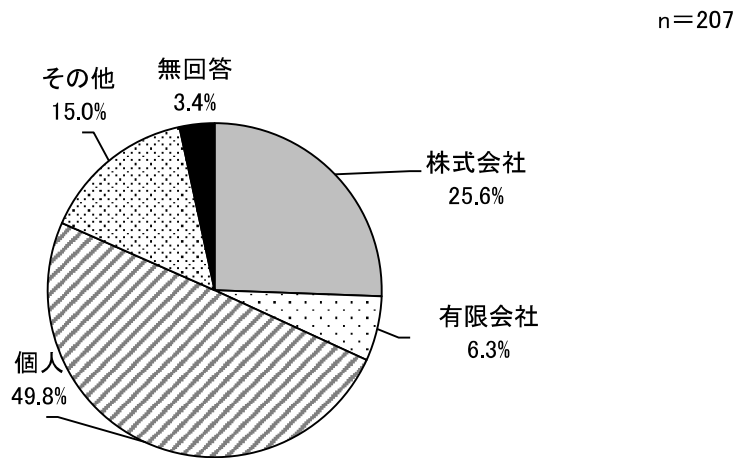
(3) 本社の所在地

※問1(1)で「支社」と回答した事業所のみ



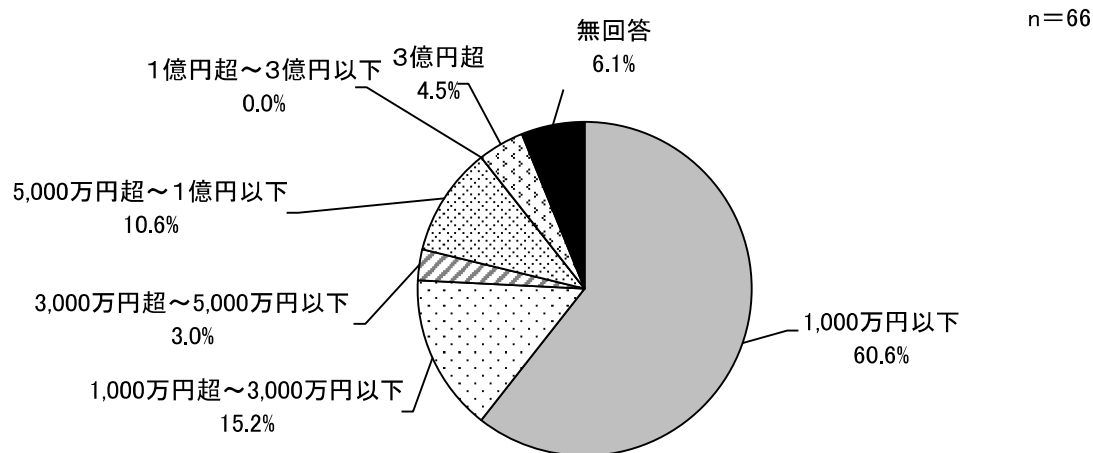
本社の所在地は、静岡県内では「浜松市」が9社と最も多く、次いで「磐田市」が7社となっています。静岡県外では「東京都」が3社と最も多く、次いで「埼玉県」が2社となっています。

問2 貴事業所の組織形態に当てはまるもの1つに○を付けてください。



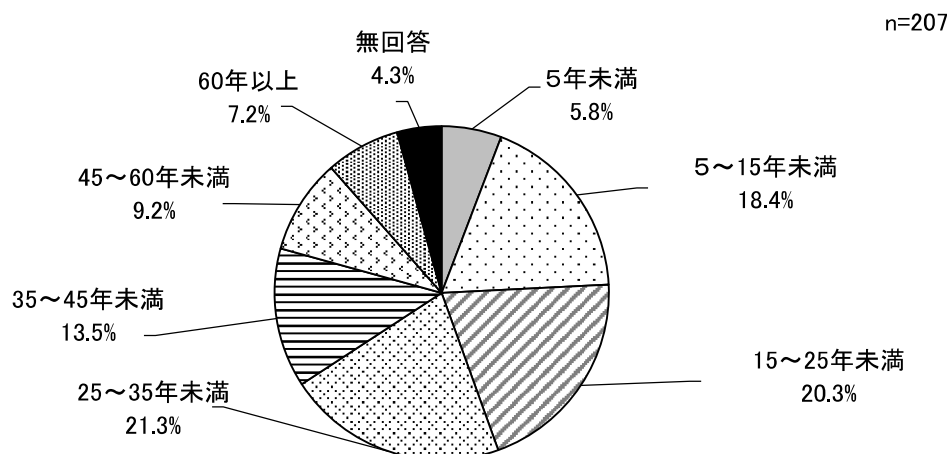
組織形態は、「個人」が49.8%と最も多く、次いで「株式会社」が25.6%、「有限会社」が6.3%となっています。

問3 問2で「1 株式会社」または「2 有限会社」とお答えの方にうかがいます。貴事業所の資本金に当てはまるもの1つに○を付けてください。



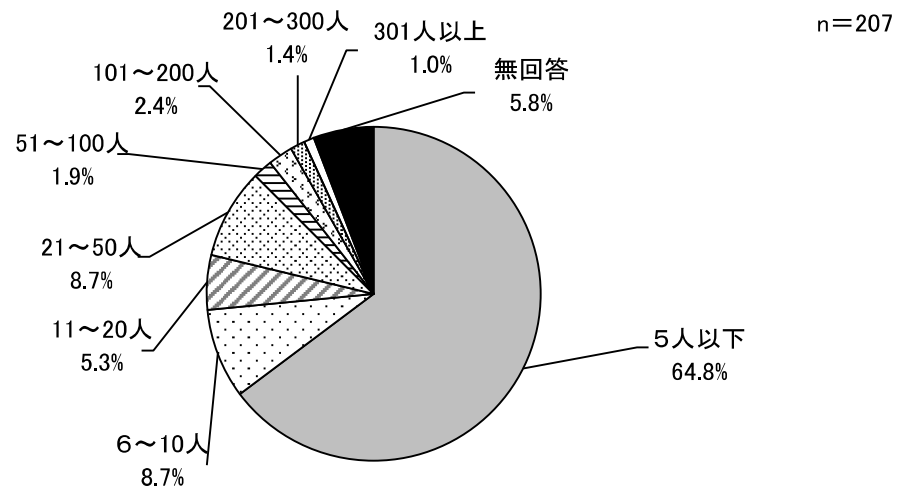
資本金は、「1,000万円以下」が60.6%と最も多く、次いで「1,000万円超～3,000万円以下」が15.2%、「5,000万円超～1億円以下」が10.6%となっています。

問4 創業（支社や営業所の場合は、支社や営業所の設立）からの経過年数に当てはまるもの1つに○を付けてください。



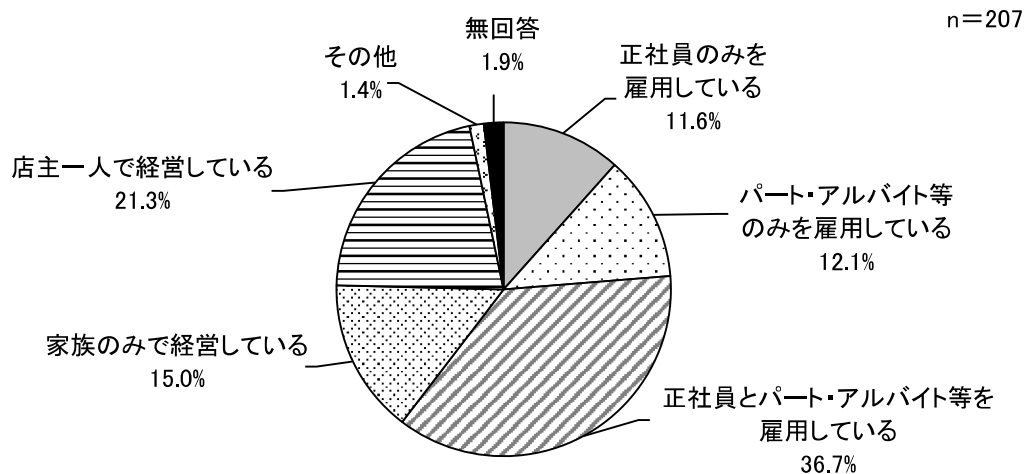
創業からの経過年数は、「25～35年未満」が21.3%と最も多く、次いで「15～25年未満」が20.3%、「5～15年未満」が18.4%となっています。

問5 貴事業所の従業員数（常時雇用数）に当てはまるもの1つに○を付けてください。



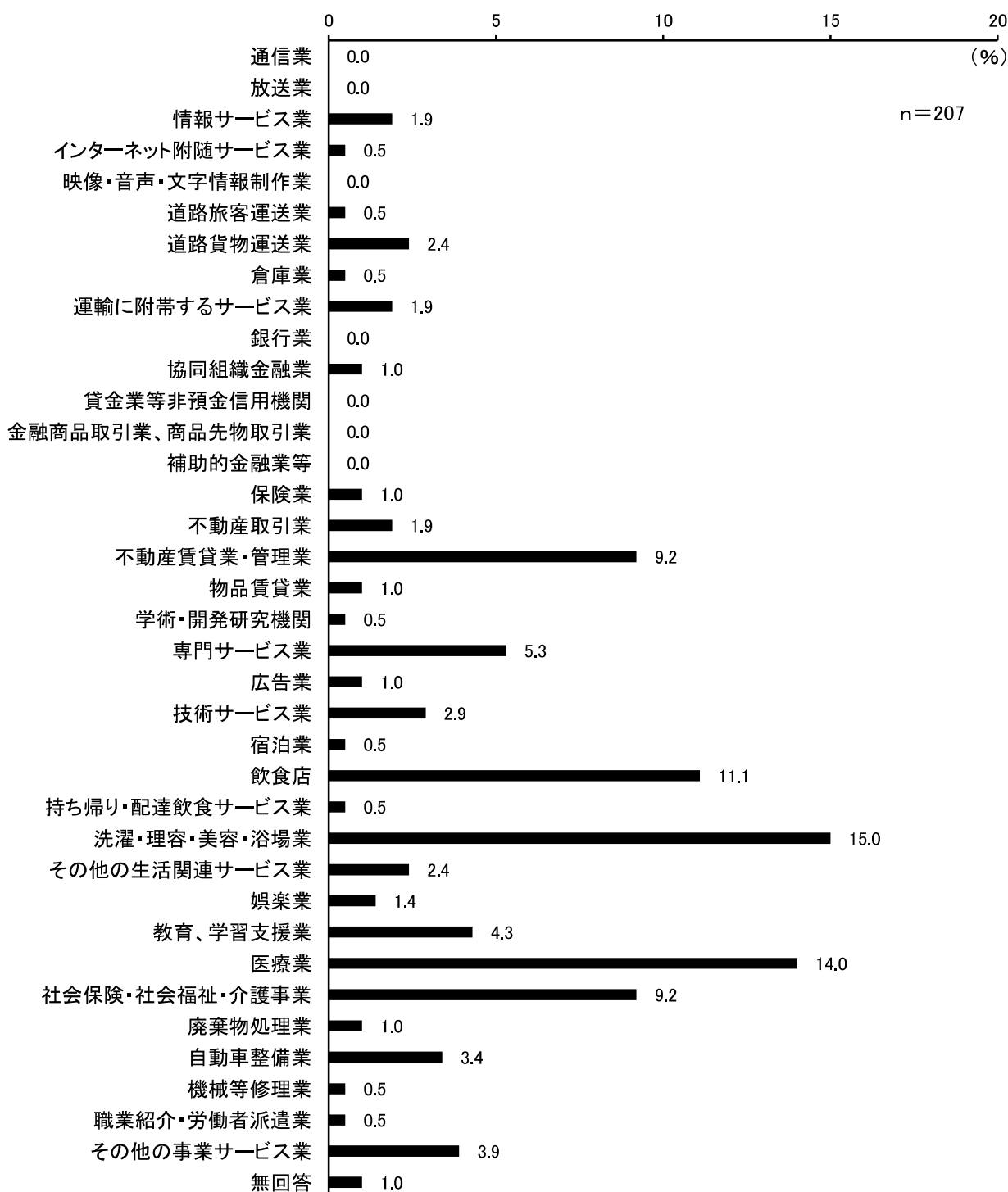
従業員数（常時雇用数）は、「5人以下」が64.8%と最も多く、次いで「6～10人」と「21～50人」が8.7%となっています。

問6 貴事業所の従業員の雇用形態に当てはまるもの1つに○を付けてください。



従業員の雇用形態は、「正社員とパート・アルバイト等を雇用している」が36.7%と最も多く、次いで「店主一人で経営している」が21.3%、「家族のみで経営している」が15.0%となっています。

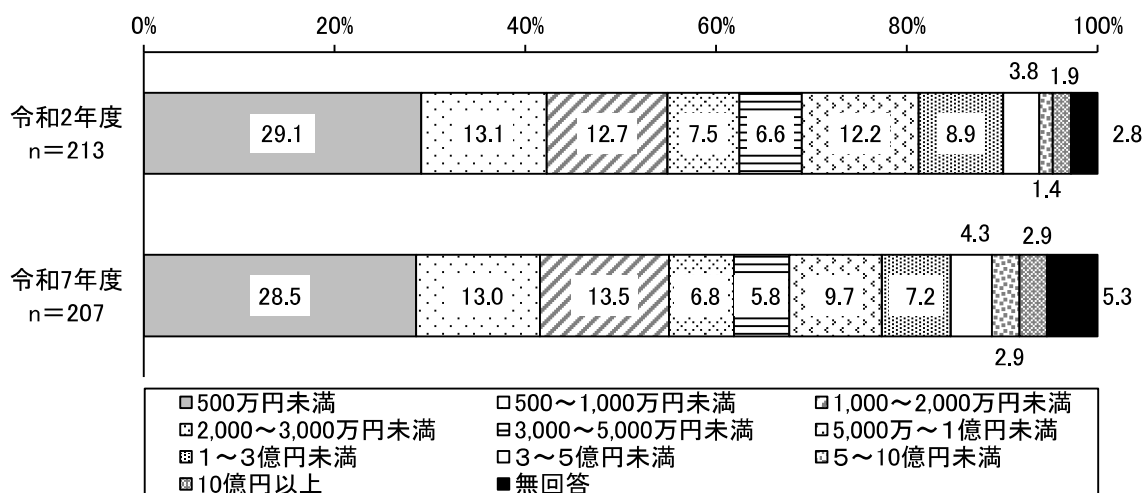
問7 貴事業所の業種に当てはまるもの1つに○を付けてください。なお、複数ある場合は、売上が最も多いものについてお答えください。



業種は、「洗濯・理容・美容・浴場業」が15.0%と最も多く、次いで「医療業」が14.0%、「飲食店」が11.1%となっています。

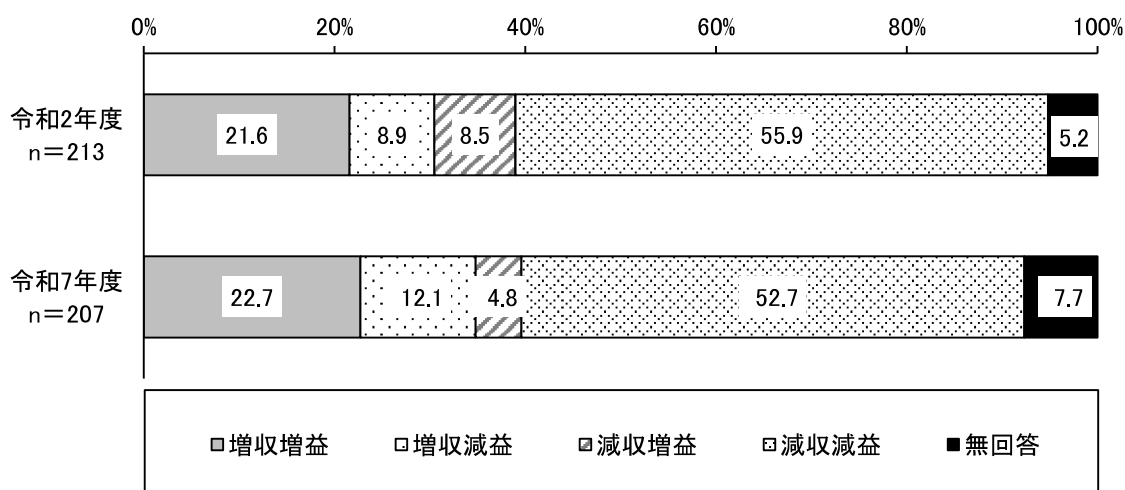
## II 経営状況について

問8 貴事業所の年間売上高で当てはまるもの1つに○を付けてください。(最も新しい決算を参考にお答えください。)



年間売上高は、「500万円未満」が28.5%と最も多く、次いで「1,000～2,000万円未満」が13.5%、「500～1,000万円未満」が13.0%となっています。令和2年度と比較すると、「5～10億円未満」が1.5%、「10億円以上」が1.0%増加し、「5,000万～1億円未満」が2.5%減少しています。

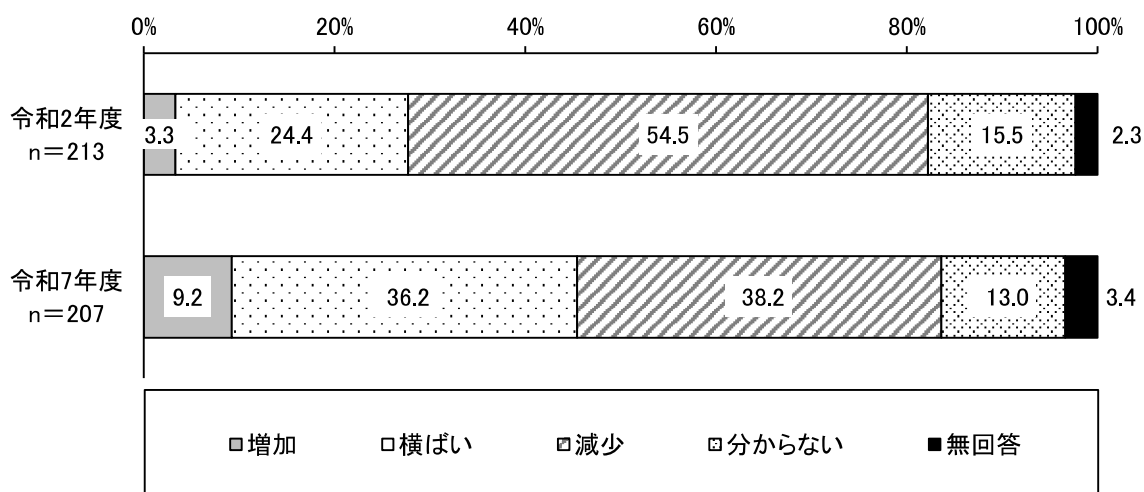
問9 直近3年間（2022年以降）の収益状況で当てはまるもの1つに○を付けてください。



直近3年間の収益状況は、「減収減益」が52.7%と最も多く、次いで「増収増益」が22.7%となっています。令和2年度と比較すると、「増収減益」が3.2%、「増収増益」が1.1%増加し、「減収増益」が3.7%、「減収減益」が3.2%減少しています。

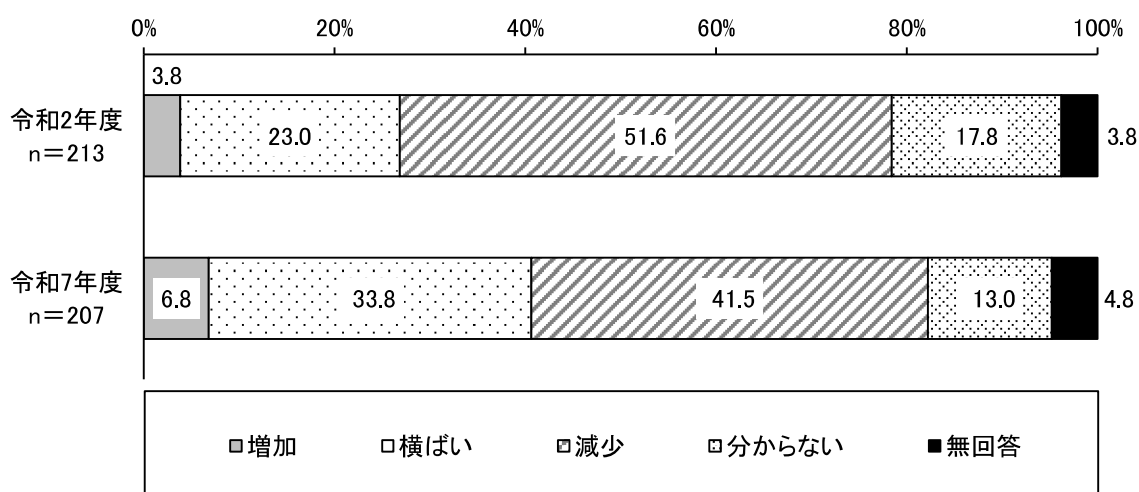
問 10 今後3年間の「売上高」「利益」の見込みで、それぞれ当てはまるもの1つに○を付けてください。

(1) 売上高の見込み



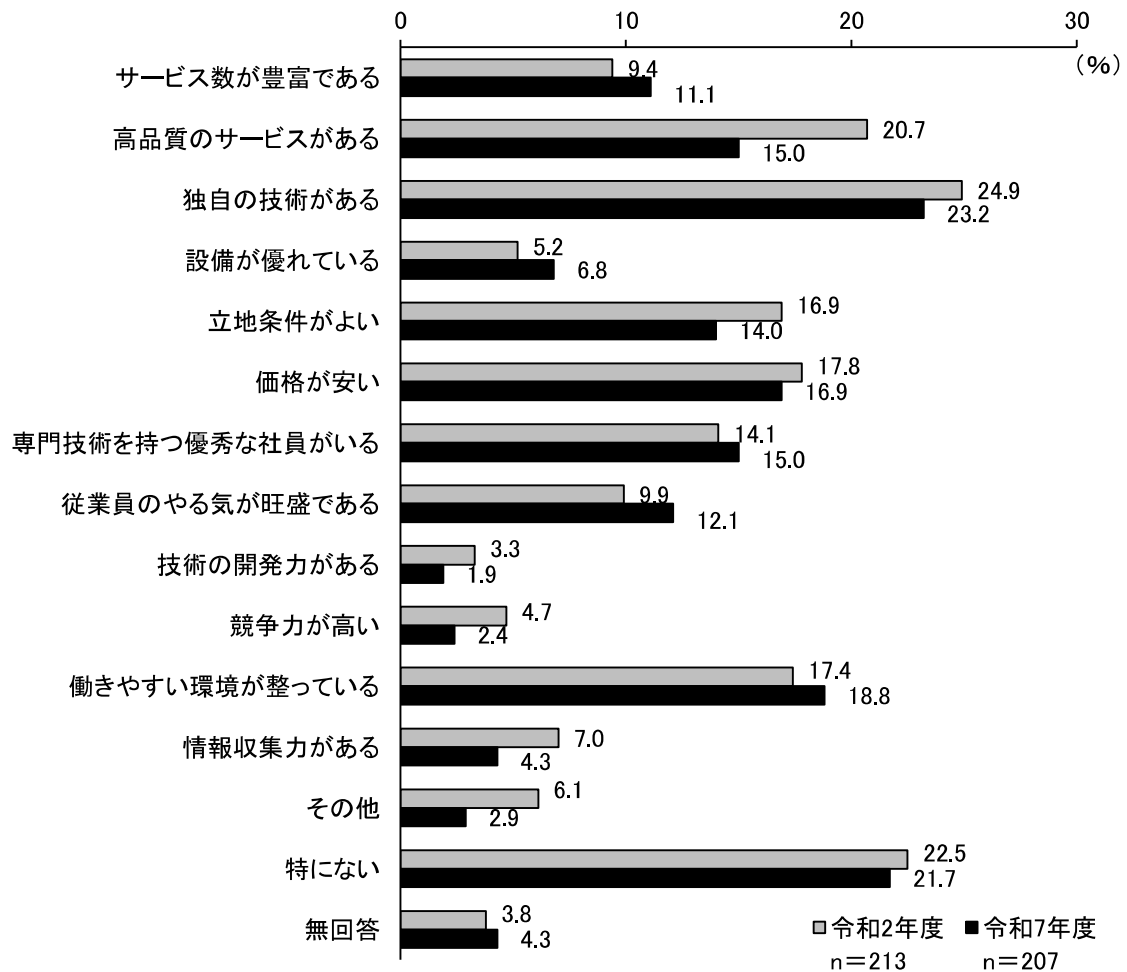
今後3年間の売上高の見込みは、「減少」が38.2%と最も多く、次いで「横ばい」が36.2%となっています。令和2年度と比較すると、「横ばい」が11.8%、「増加」が5.9%増加し、「減少」が16.3%減少しています。

(2) 利益の見込み



今後3年間の利益の見込みは、「減少」が41.5%と最も多く、次いで「横ばい」が33.8%となっています。令和2年度と比較すると、「横ばい」が10.8%、「増加」が3.0%増加し、「減少」が10.1%減少しています。

問 11 貴事業所の「強み」（他事業所より優れている点）で当てはまるものを、最大3つまで選んで○を付けてください。

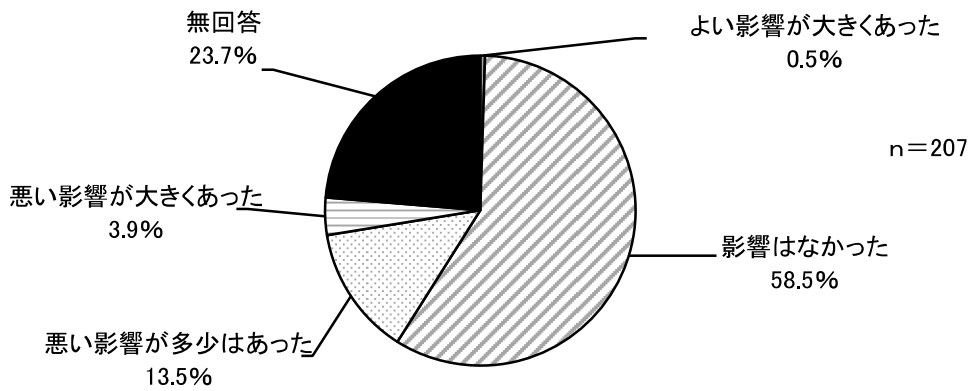


「強み」（他事業所より優れている点）は、「独自の技術がある」が23.2%と最も多く、次いで「特にない」が21.7%、「働きやすい環境が整っている」が18.8%となっています。令和2年度と比較すると、「従業員のやる気が旺盛である」が2.2ポイント、「サービス数が豊富である」が1.7ポイント、「設備が優れている」が1.6ポイント増加し、「高品質のサービスがある」が5.7ポイント、「立地条件がよい」が2.9ポイント、「情報収集力がある」が2.7ポイント減少しています。

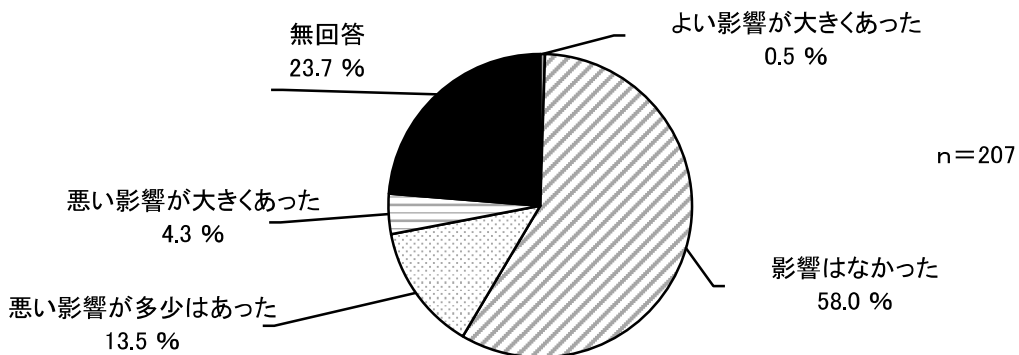
「その他」では「高齢化社会である」「柔軟な対応ができる」の回答がありました。

問 12 近年の海外情勢・為替相場などによって、貴事業所の業績は影響を受けましたか。  
 (1) 当てはまるもの1つに○を付けてください。

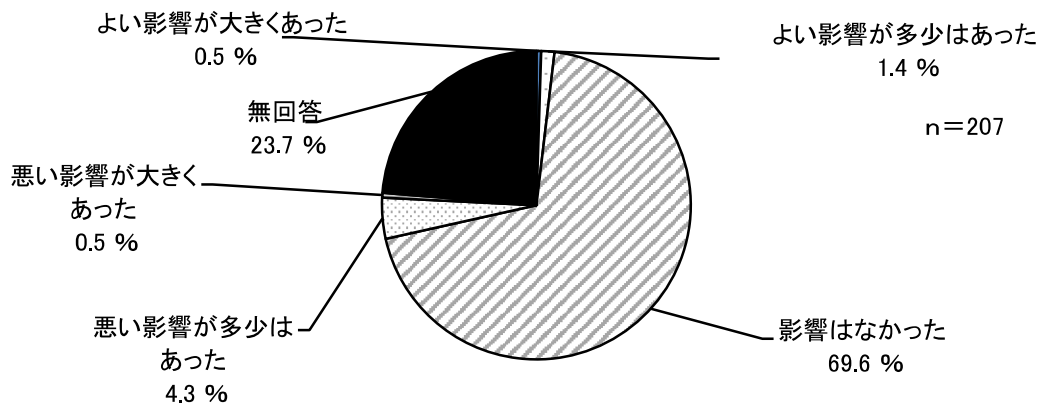
(海外情勢の緊迫化)



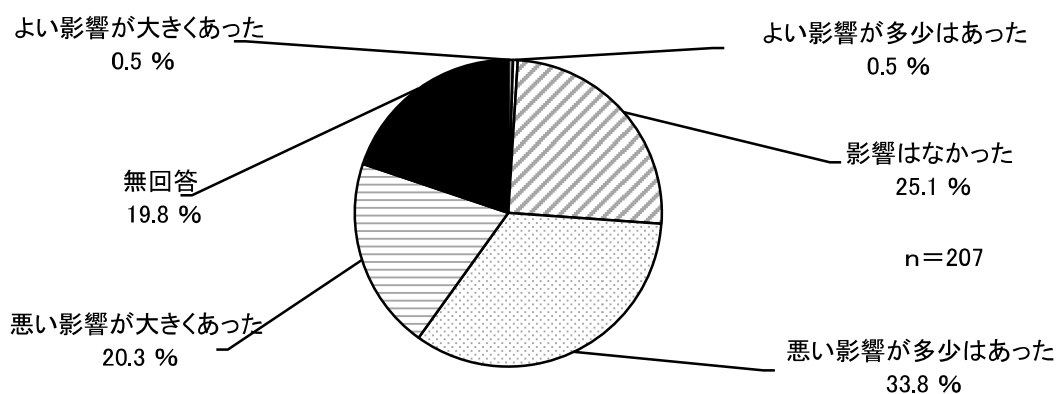
(為替相場の変動)



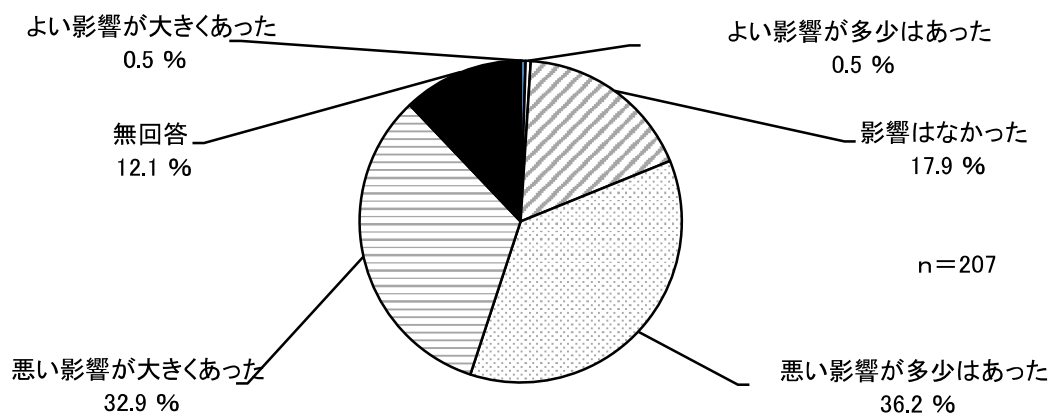
(インバウンド需要の増加)



(エネルギー価格の高騰)



(諸物価の高騰)



(海外情勢の緊迫化) については、「影響はなかった」が 58.5%と最も多く、次いで「悪い影響が多少はあった」が 13.5%となりました。(為替相場の変動) についても、「影響はなかった」が 58.0%と最も多く、次いで「悪い影響が多少はあった」が 13.5%となり、同じような結果となりました。(インバウンド需要の増加) については、「影響はなかった」が 69.6%と大半を占めていました。(エネルギー価格の高騰) については、「悪い影響が多少はあった」と「悪い影響が大きかった」を合わせると 54.1%となり、「影響はなかった」の 25.1%を上回る結果となりました。(諸物価の高騰) については、「悪い影響が多少はあった」と「悪い影響が大きかった」を合わせると 69.1%となり、「影響はなかった」の 17.9%を更に大きく上回る結果となりました。

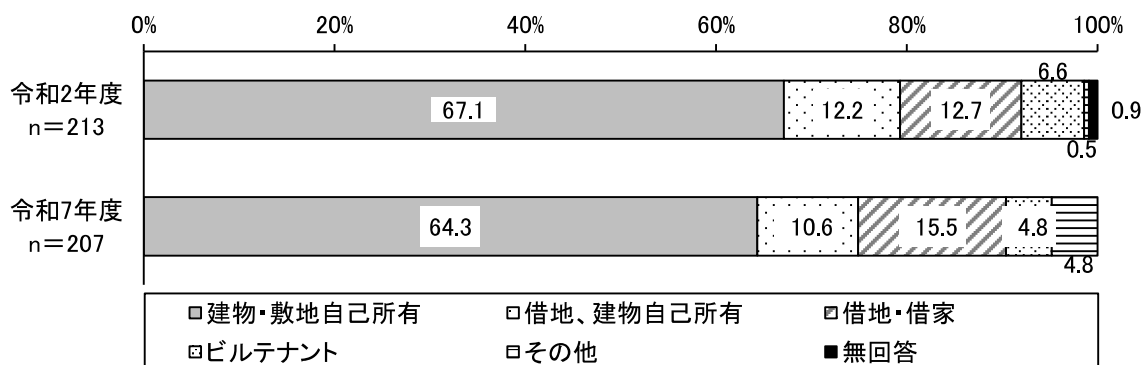
(2) 影響の具体的な内容を記入してください。

業種	内容	同意見数
介護事業・理美容業・税理士 飲食店・倉庫業他	経費（人件費・光熱費等）・売上原価（材料費・運賃）の高騰による影響	42
洗濯業・運送業・福祉事業	ガソリン価格の高騰の影響	5
教育業・自動車整備業他	物価高騰の影響	4
飲食店・医療業	円安による輸入品価格高騰の影響	2
	その他	5

### Ⅲ 立地について

問 13 貴事業所の「建物」「敷地」についてお答えください。

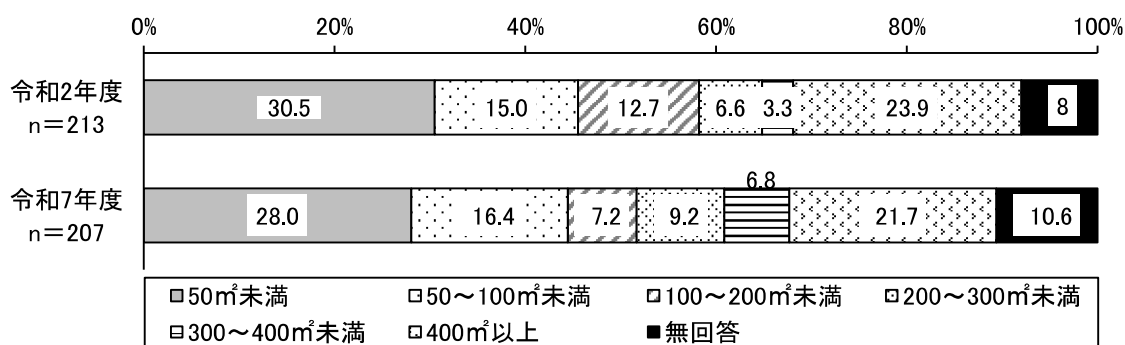
(1) 現所在地の「建物」「敷地」の所有形態で当てはまるもの1つに○を付けてください。



※「自己所有」とは、経営者所有以外に、家族所有、会社（親会社・グループ会社含む）所有を含みます。

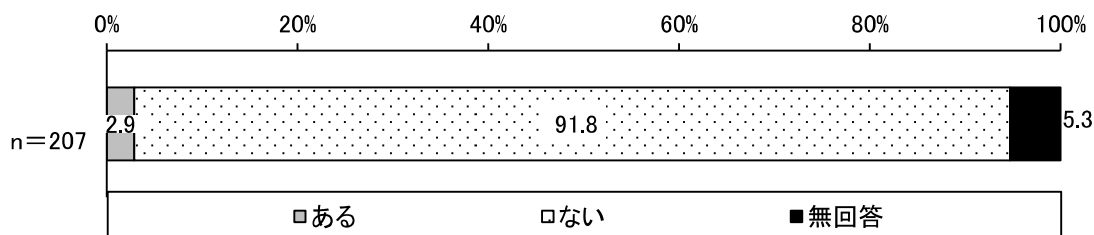
現所在地の「建物」「敷地」の所有形態は、「建物・敷地自己所有」が64.3%と最も多く、次いで「借地・借家」が15.5%となっています。令和2年度と比較すると、「借地・借家」が2.8%増加、「建物・敷地自己所有」が2.8%減少しています。

(2) 現所在地の事業所面積で当てはまるもの1つに○を付けてください。



現所在地の事業所面積は、「50㎡未満」が28.0%と最も多く、次いで「400㎡以上」が21.7%となっています。令和2年度と比較すると、「300～400㎡未満」が3.5%、「200～300㎡未満」が2.6%増加し、「100～200㎡未満」が5.5%、「400㎡以上」が2.2%減少しています。

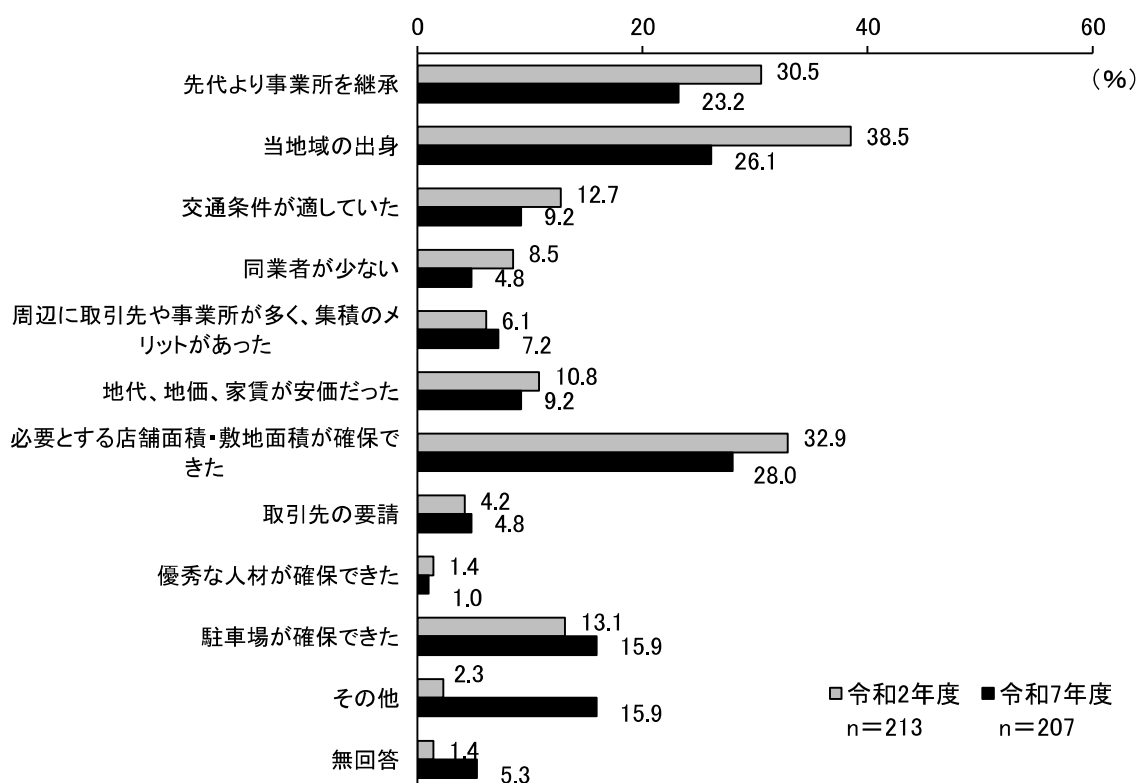
(3) 現所在地及び磐田市内で使用していない自社所有の土地や建物について、当てはまるものに○を付けてください。



「ある」が2.9%となっています。記述された規模感は以下の通りです。

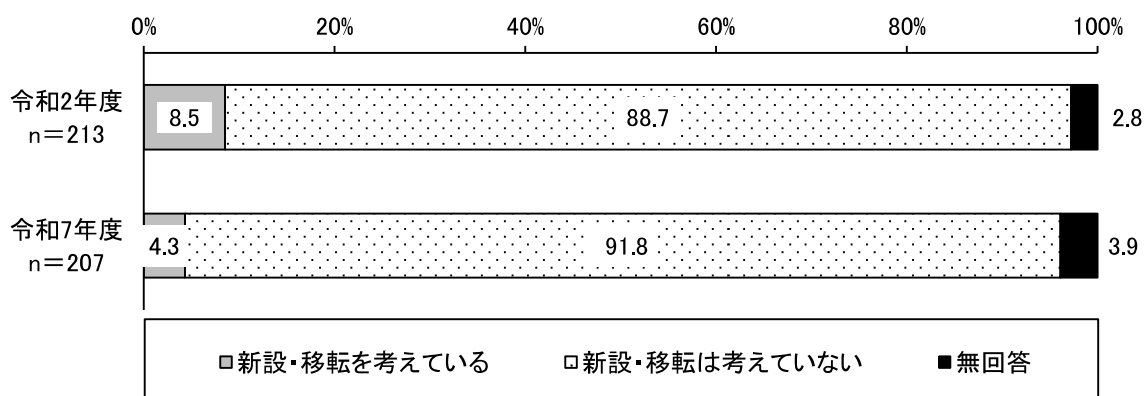
業種	内容
不動産取引業	土地 3,000 m <sup>2</sup>
医療業	田・坂
その他の事業	土地 233 m <sup>2</sup> ・ ・ ・ 保育所建物あり 土地 984 m <sup>2</sup> ・ ・ ・ 現況駐車場

問 14 磐田市内に立地した経緯を、最大3つまで選んで○を付けてください。



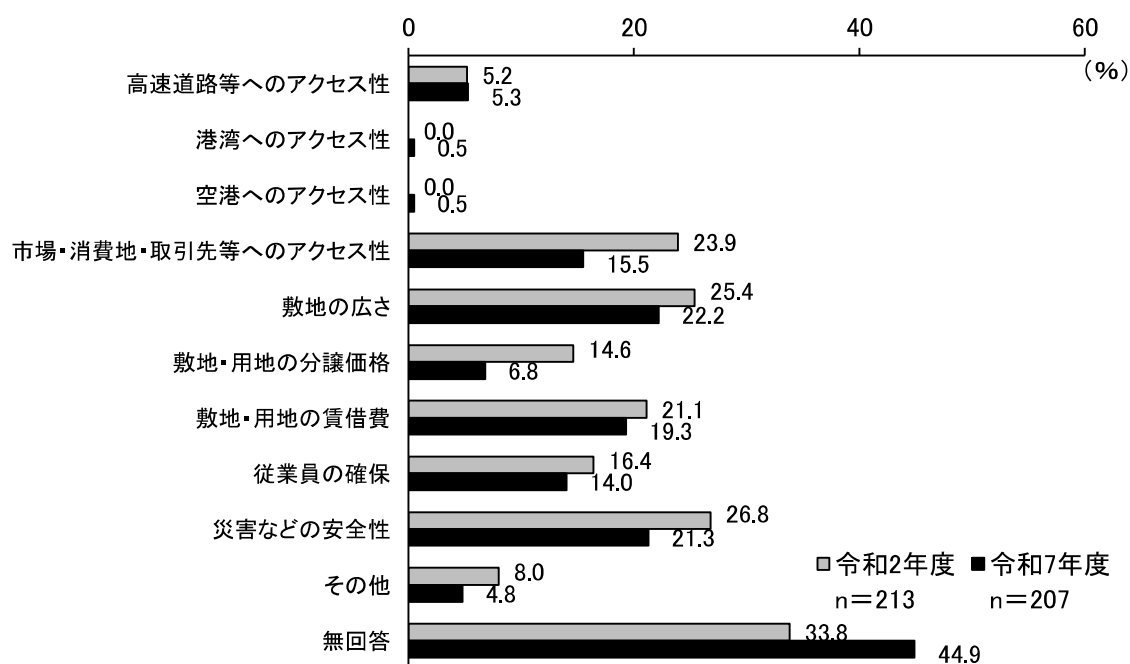
磐田市内に立地した経緯は、「必要とする店舗面積・敷地面積が確保できた」が28.0%と最も多く、次いで「当地域の出身」が26.1%、「先代より事業所を継承」が23.2%となっています。令和2年度と比較すると、「その他」が13.6%、「駐車場が確保できた」が2.8%増加し、「当地域の出身」が12.4%、「先代より事業所を継承」が7.3%減少しています。

問 15 事業所の新設・移転について、当てはまるものに○を付けてください。



事業所の新設・移転は、「新設・移転は考えていない」が91.8%、「新設・移転を考えている」が4.3%となっています。令和2年度と比較すると、「新設・移転を考えている」が4.2ポイント減少しています。

問 16 事業所を新設・移転する際に求める条件について、最大3つまで選んで○を付けてください。

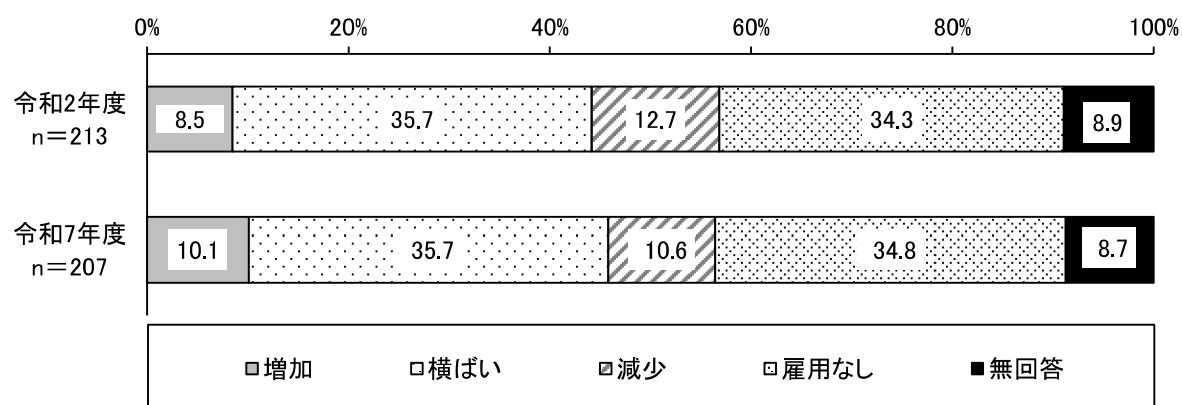


事業所を新設・移転する際に求める条件は、「敷地の広さ」が22.2%と最も多く、次いで「災害などの安全性」が21.3%、「市場・消費地・取引先等へのアクセス性」が15.5%となっています。令和2年度と比較すると、「市場・消費地・取引先等へのアクセス性」が8.4ポイント、「敷地・用地の分譲価格」が7.8ポイント減少しています。

## IV 雇用・労働環境及び人材の確保・育成について

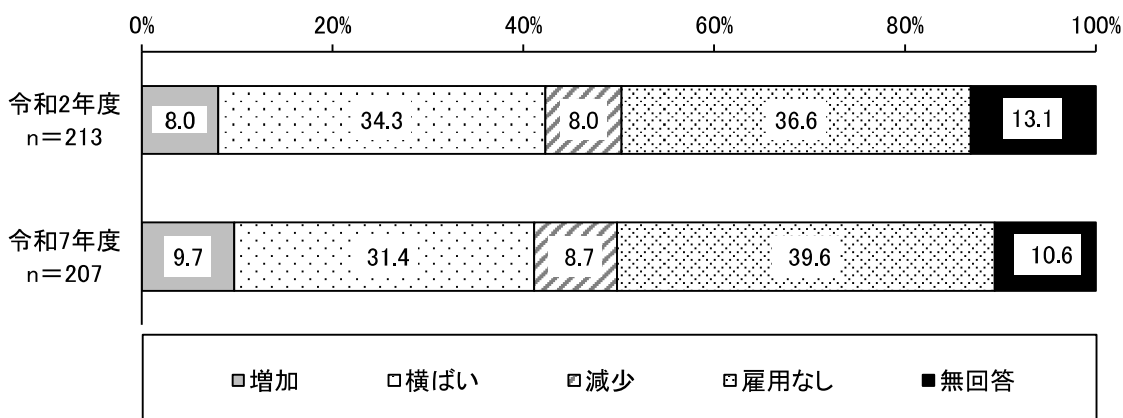
問 17 最近3年間（2022年以降）の従業員数の推移で、それぞれ当てはまるもの1つに○を付けてください。

### （1）従業員数全体



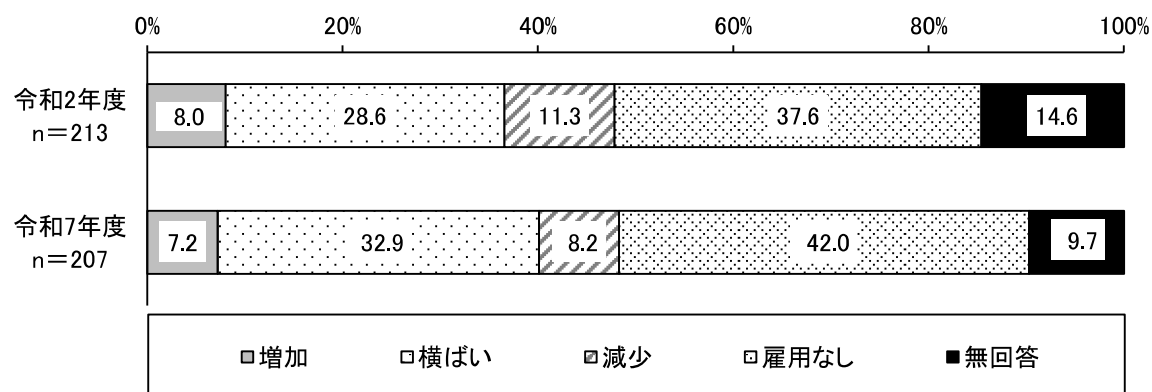
最近3年間の従業員数全体の推移は、「横ばい」が35.7%と最も多く、次いで「雇用なし」が34.8%となっています。令和2年度と比較すると、「増加」が1.6ポイント増加し、「減少」が2.1ポイント減少しています。

### （2）正社員



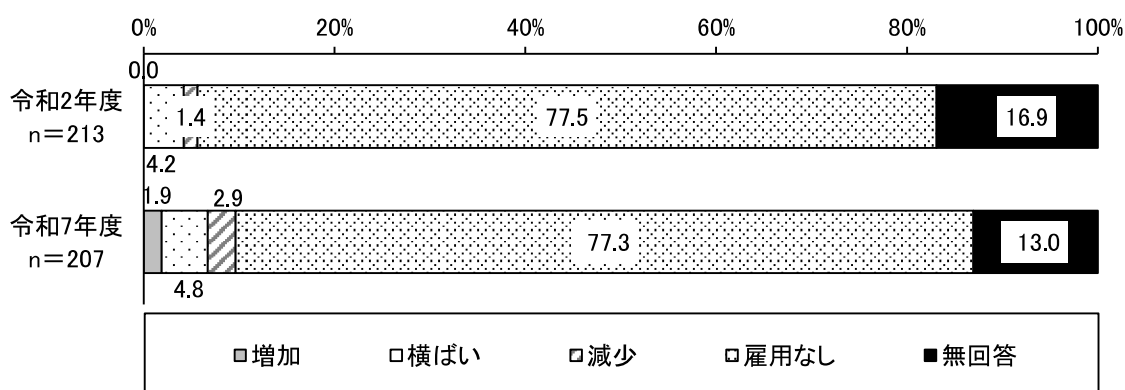
最近3年間の正社員の推移は、「雇用なし」が39.6%と最も多く、次いで「横ばい」が31.4%となっています。令和2年度と比較すると、「増加」が1.7ポイント増加し、「横ばい」が2.9ポイント減少しています。

## (3) パート・アルバイト等（契約・嘱託社員を含む）



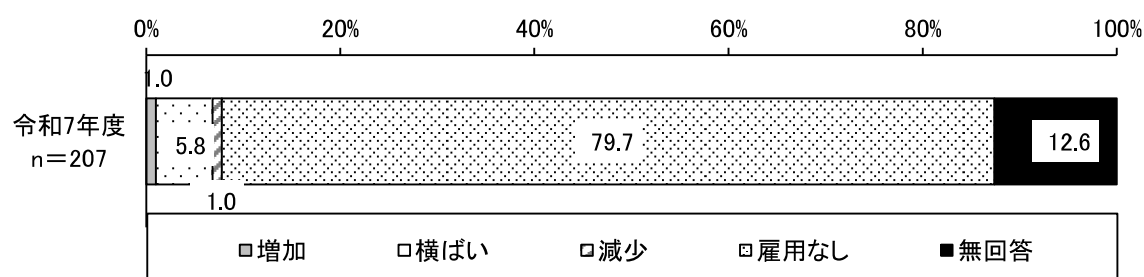
最近3年間のパート・アルバイト等（契約・嘱託社員を含む）の推移は、「雇用なし」が42.0%と最も多く、次いで「横ばい」が32.9%となっています。令和2年度と比較すると、「雇用なし」が4.4ポイント、「横ばい」が4.3ポイント増加し、「減少」が3.1ポイント減少しています。

## (4) 派遣社員



最近3年間の派遣社員の推移は、「雇用なし」が77.3%と最も多く、次いで「横ばい」が4.8%となっています。令和2年度と比較すると、「増加」が1.9ポイント、「減少」が1.5ポイント増加しています。

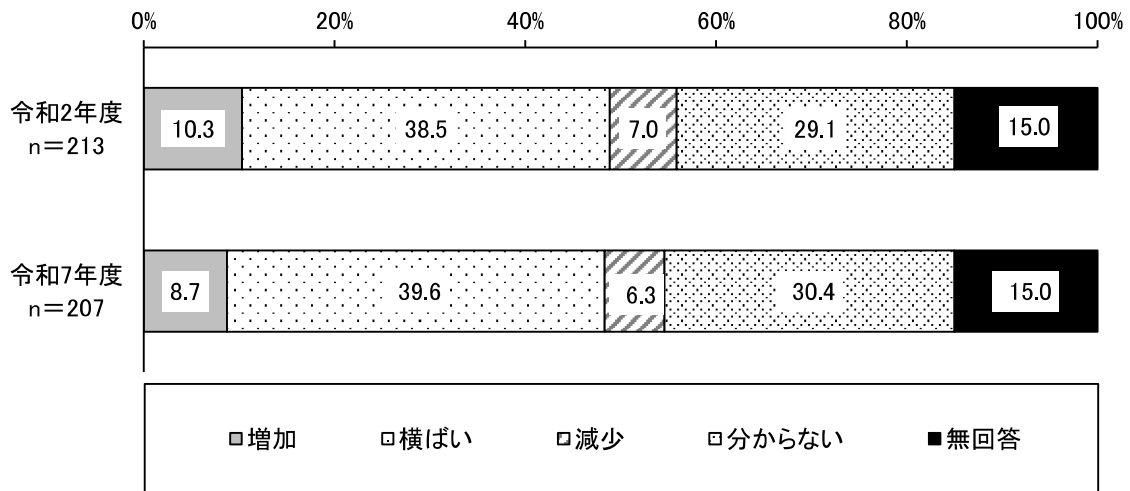
## (5) 副業兼業人材



最近3年間の副業兼業人材の推移は、「雇用なし」が79.7%と最も多く、次いで「横ばい」が5.8%となっています。（令和2年度は調査なし）

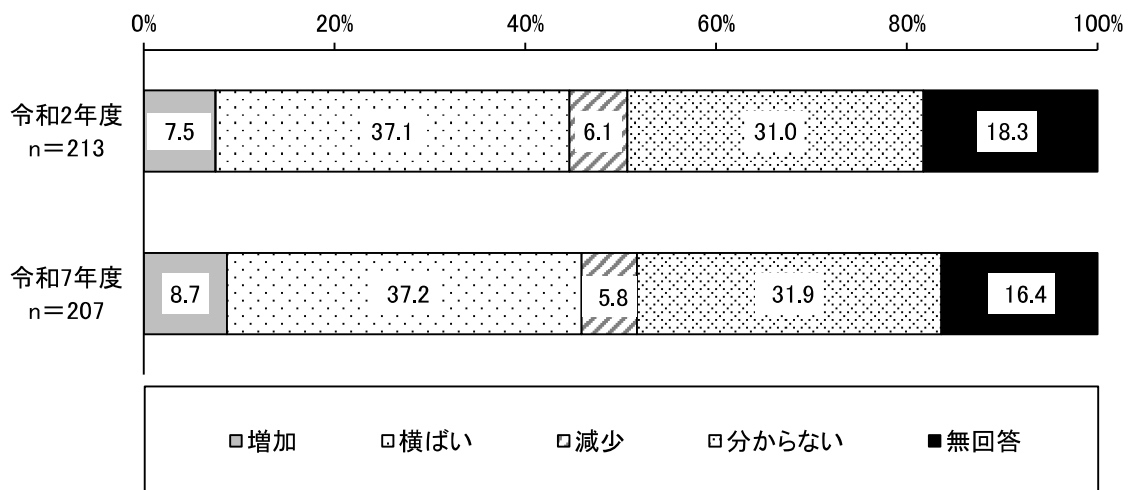
問 18 今後の従業員数の推移で、それぞれ当てはまるもの1つに○を付けてください。

(1) 従業員数全体



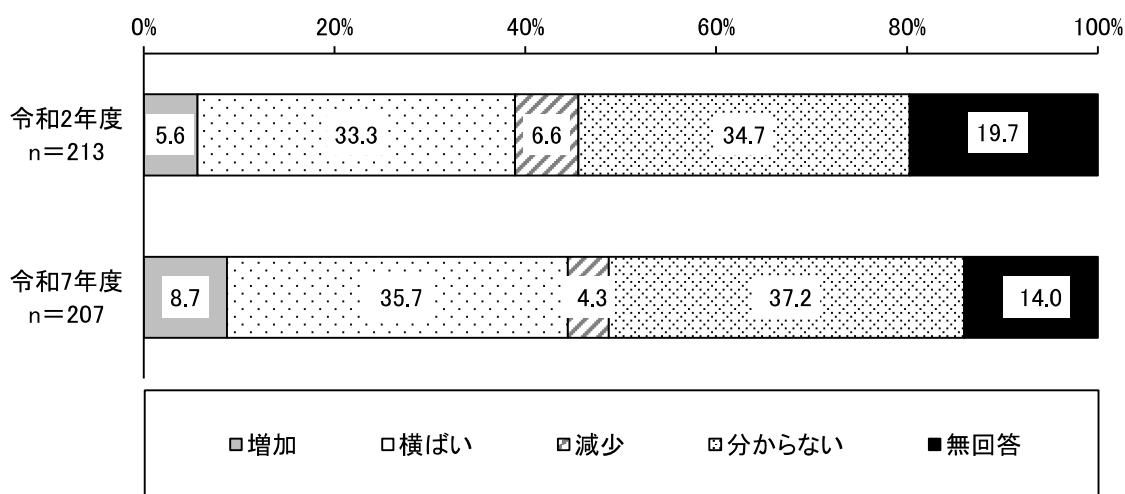
今後の従業員数全体の推移は、「横ばい」が39.6%と最も多く、次いで「分からない」が30.4%となっています。令和2年度と比較すると、「横ばい」が1.1%増加し、「増加」が1.6%減少しています。

(2) 正社員



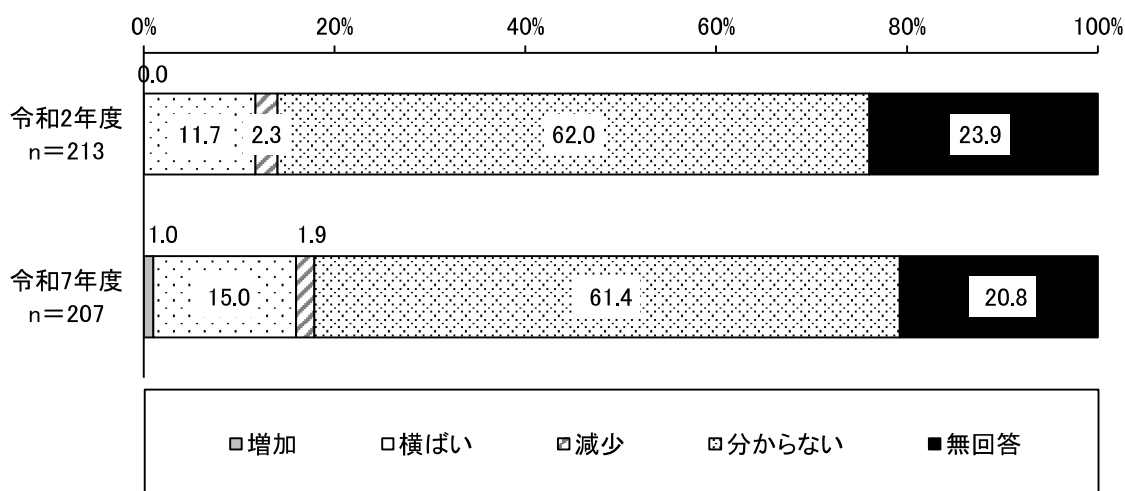
今後の正社員の推移は、「横ばい」が37.2%と最も多く、次いで「分からない」が31.9%となっています。令和2年度と比較すると、「増加」が1.2%増加しています。

## (3) パート・アルバイト等（契約・嘱託社員を含む）



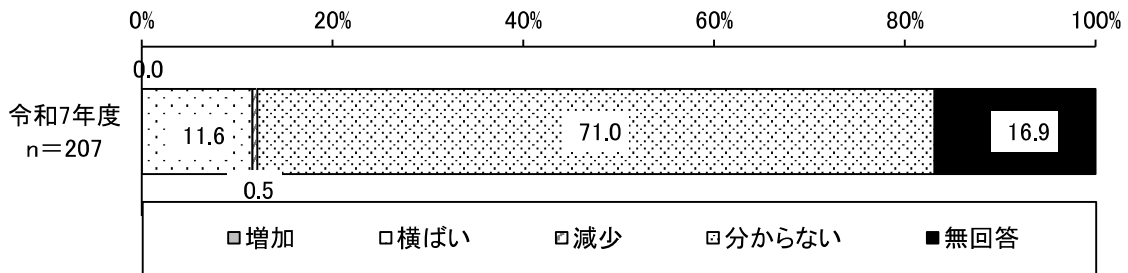
今後のパート・アルバイト等（契約・嘱託社員を含む）の推移は、「分からない」が37.2%と最も多く、次いで「横ばい」が35.7%となっています。令和2年度と比較すると、「増加」が3.1㊦、「分からない」が2.5㊦、「横ばい」が2.4㊦増加し、「減少」が2.3㊦減少しています。

## (4) 派遣社員



今後の派遣社員の推移は、「分からない」が61.4%と最も多く、次いで、「横ばい」が15.0%となっています。令和2年度と比較すると、「横ばい」が3.3㊦、「増加」が1.0㊦増加しています。

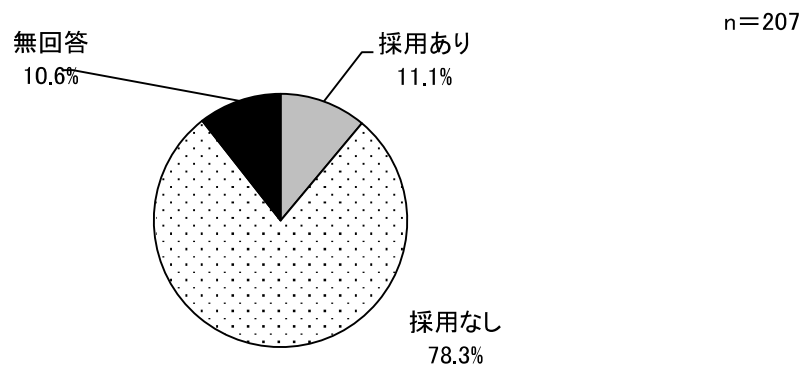
(5) 副業兼業人材



今後の副業兼業人材の推移は、「分からない」が71.0%と最も多く、次いで「横ばい」が11.6%となっています。(令和2年度は調査なし)

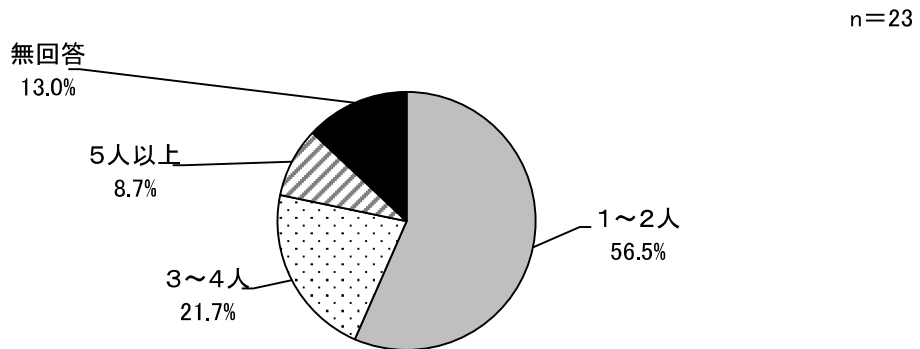
問 19 今春（2025.4）の採用について、それぞれ当てはまるものに○を付けてください。また、「1 採用あり」の場合は採用した人数を記入してください。

(1) 正社員



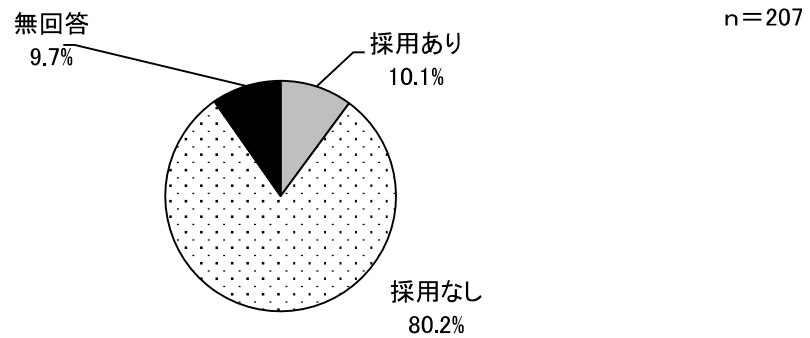
今春の正社員の採用は、「採用なし」が78.3%、「採用あり」が11.1%となっています。

【採用した人数】 ※問 19 (1) で「採用あり」と回答した事業所のみ



採用した人数は、「1~2人」が56.5%と最も多く、次いで「3~4人」が21.7%、「5人以上」が8.7%となっています。

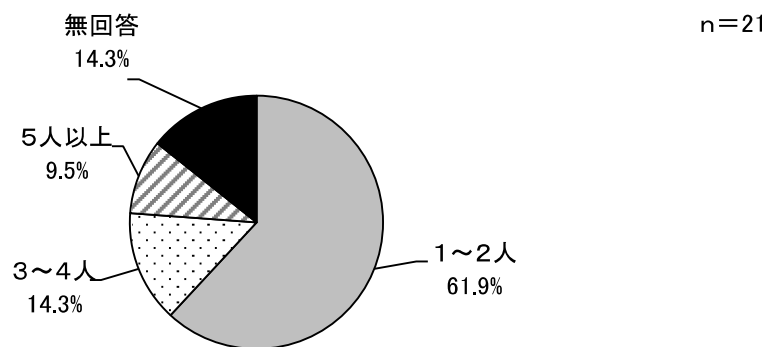
（2）パート・アルバイト等（契約・嘱託社員を含む）



今春のパート・アルバイト等（契約・嘱託社員を含む）の採用は、「採用なし」が80.2%、「採用あり」が10.1%となっています。

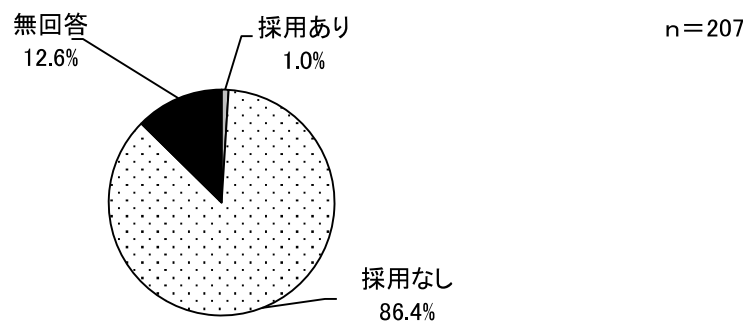
【採用した人数】

※問19（2）で「採用あり」と回答した事業所のみ



採用した人数は、「1～2人」が61.9%と最も多く、次いで「3～4人」が14.3%、「5人以上」が9.5%となっています。

（3）派遣社員



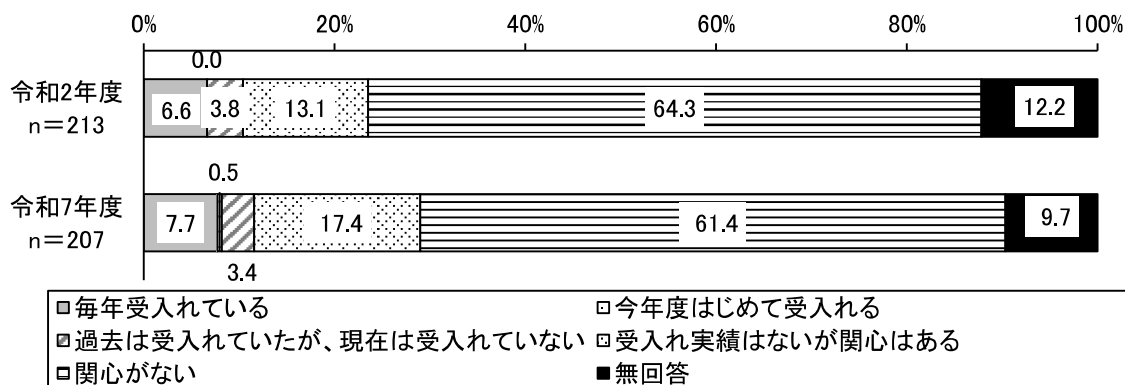
今春の派遣社員の採用は、「採用なし」が86.4%となっており、「採用あり」と回答した企業は1.0%でした。

【採用した人数】

※問 19（3）で「採用あり」と回答した事業所は 2 事業所でした。

5 人以上と回答したのが 1 事業所、残り 1 事業所は無回答でした。

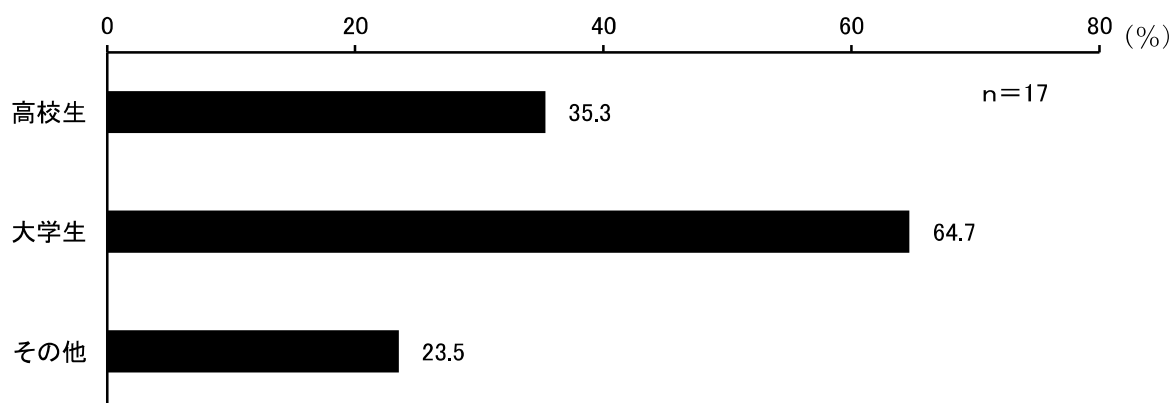
問 20 学生のインターンシップ受入れ状況について、当てはまるもの 1 つに○を付けてください。



学生のインターンシップ受入れ状況は、「関心がない」が 61.4%と最も多く、次いで「受入れ実績はないが関心はある」が 17.4%となっています。令和 2 年度と比較すると、「受入れ実績はないが関心はある」が 4.3 ㊦、「毎年受入れている」が 1.1 ㊦増加しています。

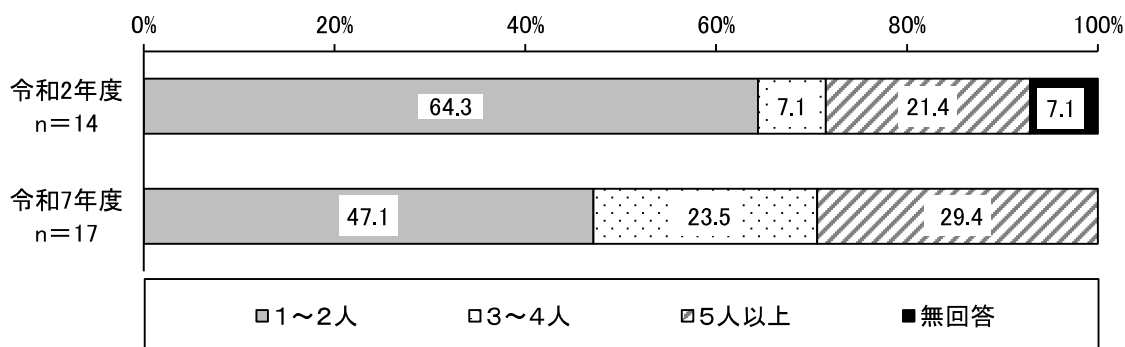
問 21 問 20 で「1 毎年受入れている」または「2 今年度はじめて受入れる」とお答えの方のうちがいます。受入れ人数、受入れ時期、期間について、ご記入ください。（時期・期間についてまだ決まっていない場合には、おおよその時期・期間を記入してください。）

(1) 受入れ区分



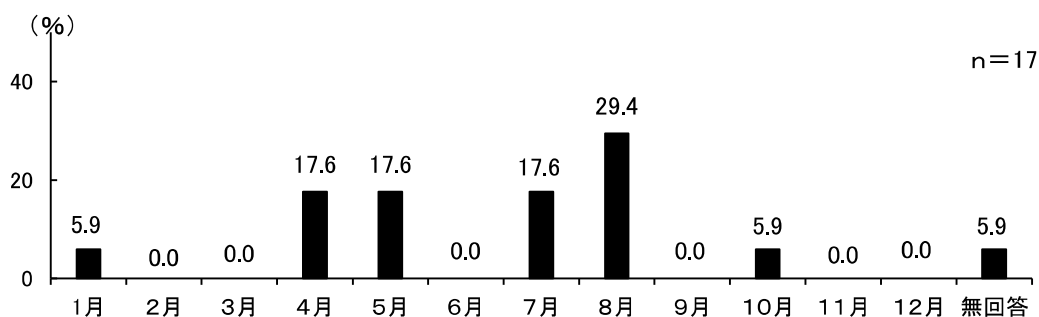
受入れ区分としては、大学生が 64.7%、高校生が 35.3%となりました。

(2) 受入れ人数



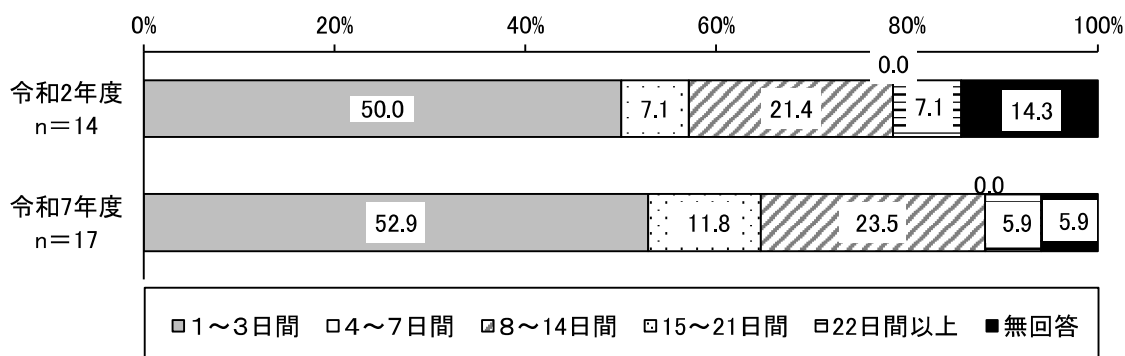
受入れ人数は、「1~2人」が47.1%と最も多く、次いで「5人以上」が29.4%、「3~4人」が23.5%となっています。令和2年度と比較すると、「3~4人」が16.4%増加し、「1~2人」が17.2%減少しています。

(3) 受入れ時期



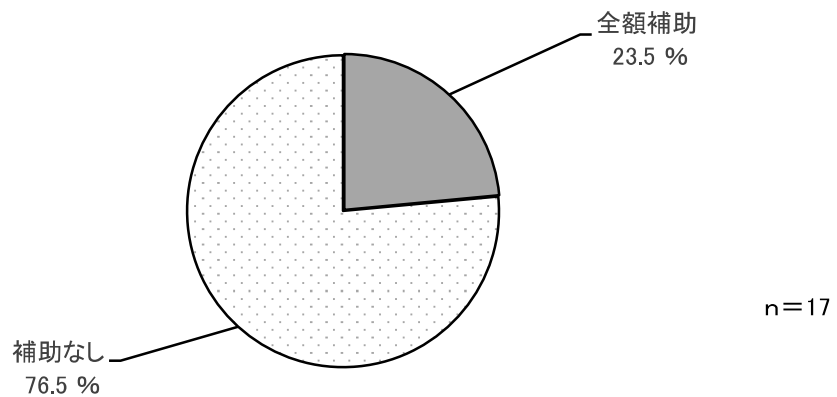
受入れ時期は、「8月」が29.4%と最も多く、次いで「4月」「5月」「7月」が17.6%となっています。

(4) 受入れ期間（研修期間）



受入れ期間（研修期間）は、「1~3日間」が52.9%と最も多く、次いで「8~14日間」が23.5%となっています。令和2年度と比較すると、「4~7日間」が4.7%、「1~3日間」が2.9%、「8~14日間」が2.1%増加し、「22日間以上」が1.2%減少しています。

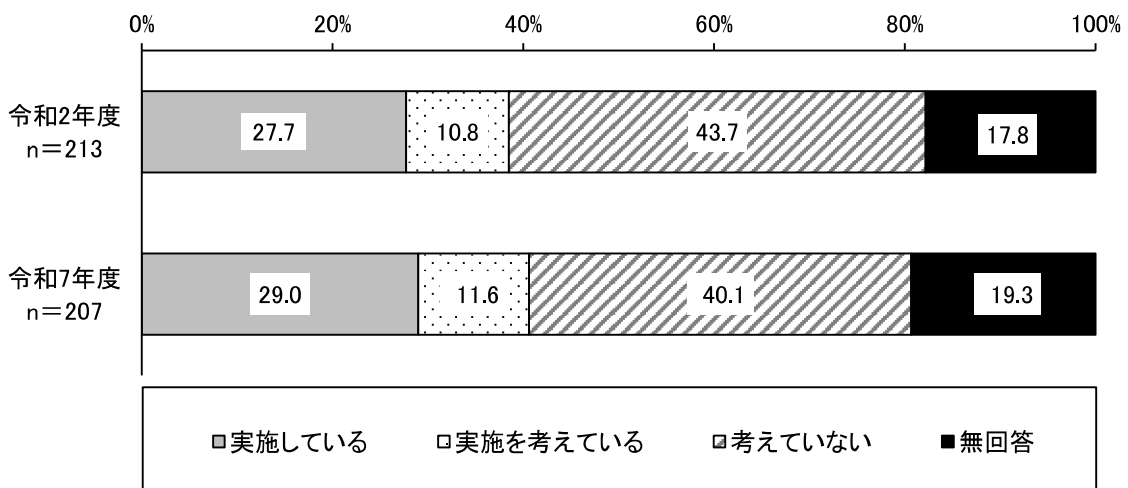
(5) 交通費補助について



交通費の補助については、「補助なし」が76.5%、「全額補助」が23.5%となっています。

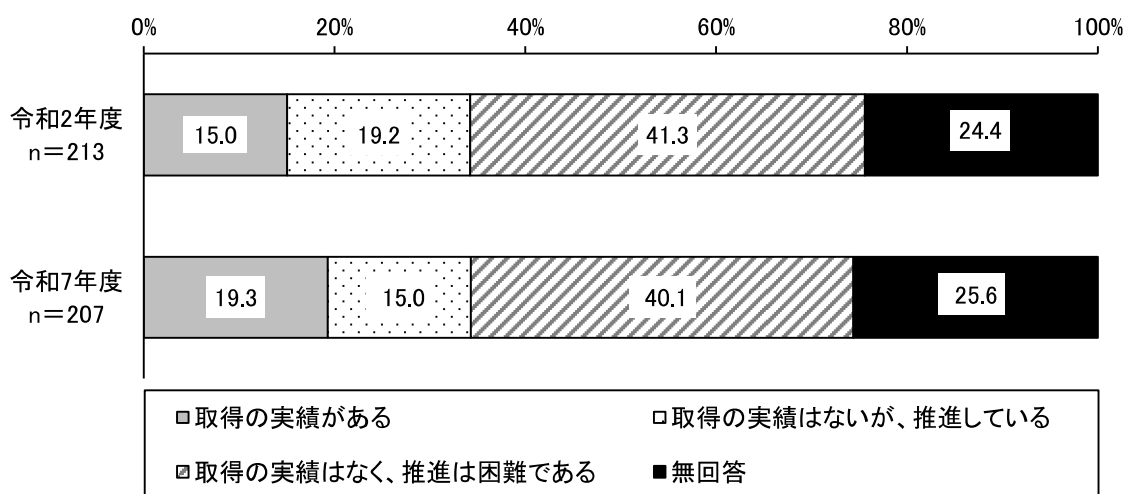
問 22 貴事業所での労働環境について、それぞれ当てはまるもの1つに○を付けてください。

(1) 定年の延長や退職者の再雇用



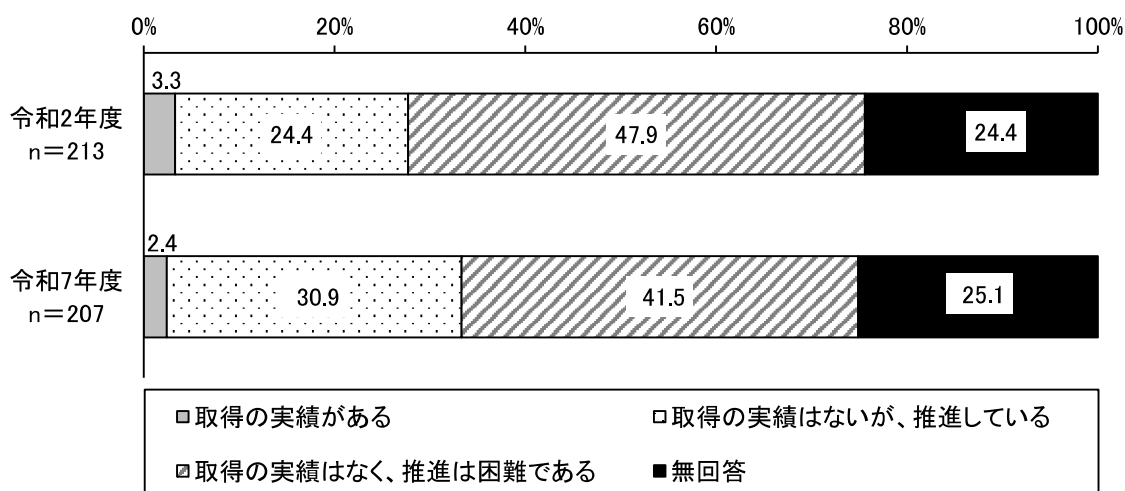
定年の延長や退職者の再雇用は、「考えていない」が40.1%と最も多く、次いで「実施している」が29.0%となっています。令和2年度と比較すると、「実施している」が1.3%、「実施を考えている」が0.8%増加し、「考えていない」が3.6%減少しています。

## (2) 育児休業制度



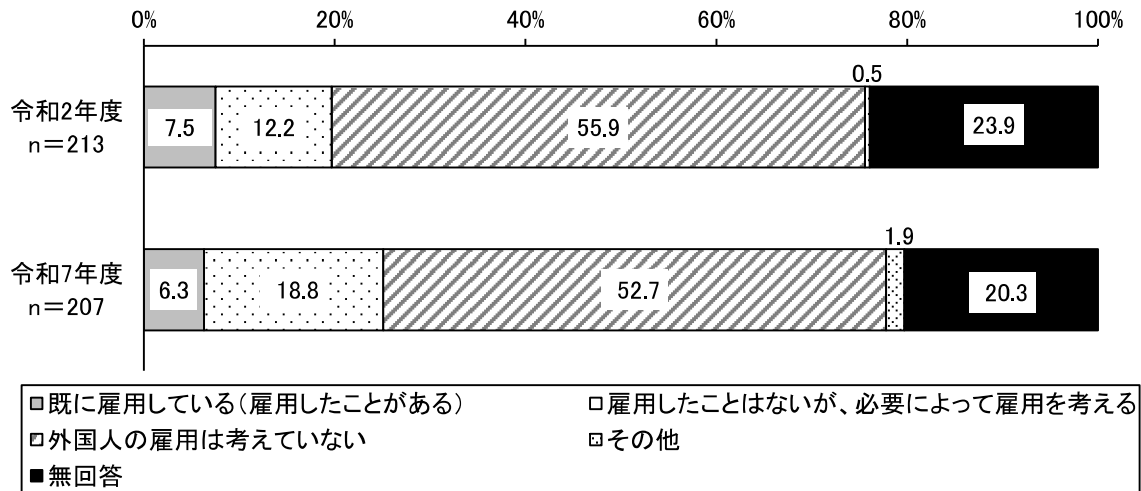
育児休業制度は、「取得の実績はなく、推進は困難である」が40.1%と最も多く、次いで「取得の実績がある」が19.3%となっています。令和2年度と比較すると、「取得の実績がある」が4.3%増加し、「取得の実績はないが、推進している」が4.2%減少しています。

## (3) 介護休業制度



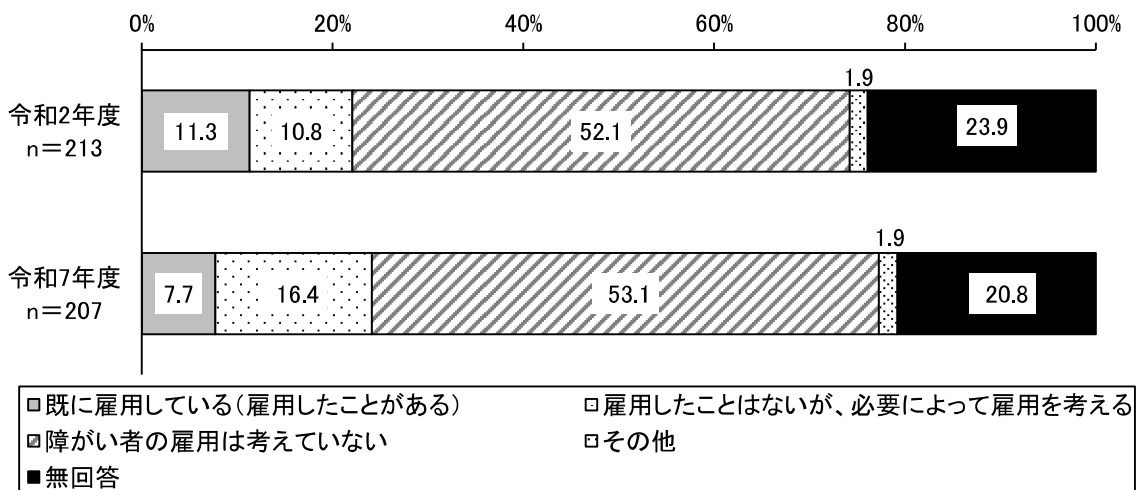
介護休業制度は、「取得の実績はなく、推進は困難である」が41.5%と最も多く、次いで「取得の実績はないが、推進している」が30.9%となっています。令和2年度と比較すると、「取得の実績はないが、推進している」が6.5%増加し、「取得の実績はなく、推進は困難である」が6.4%減少しています。

#### (4) 外国人の雇用



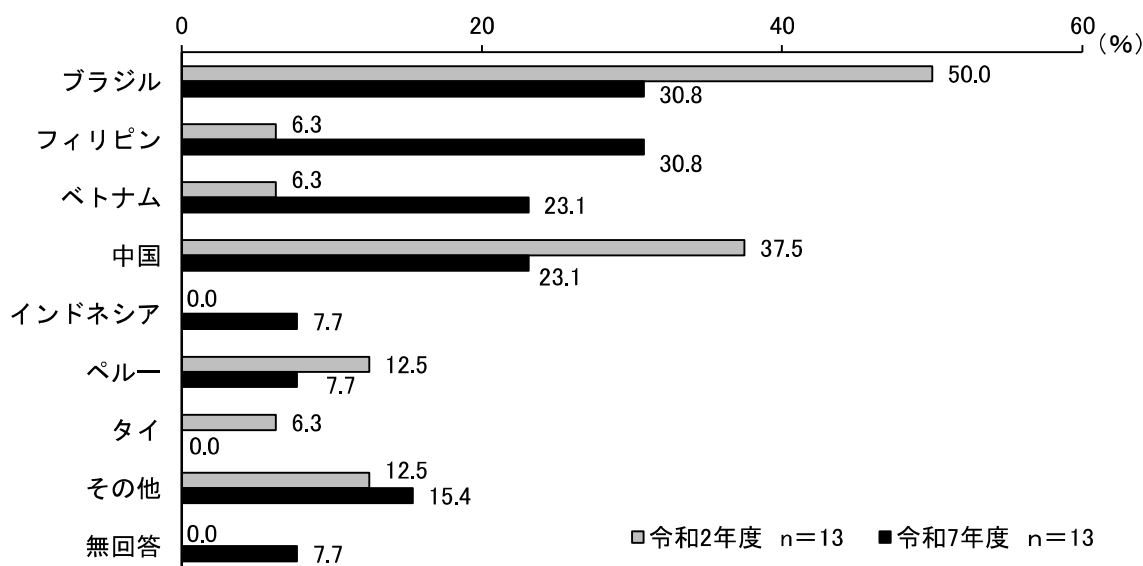
外国人の雇用は、「外国人の雇用は考えていない」が52.7%と最も多く、「雇用したことはないが、必要によっては雇用を考える」が18.8%となっています。令和2年度と比較すると、「雇用したことはないが、必要によっては雇用を考える」が6.6%増加し、「外国人の雇用は考えていない」が3.2%減少しています。

#### (5) 障がい者の雇用



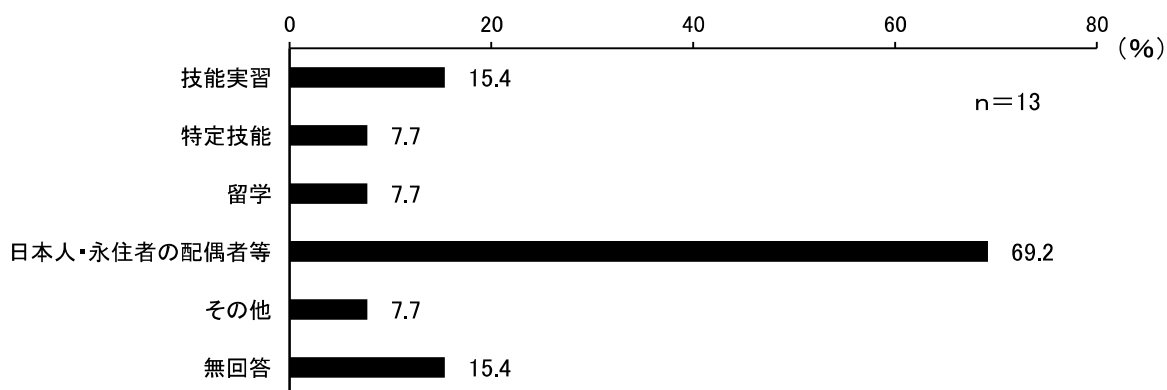
障がい者の雇用は、「障がい者の雇用は考えていない」が53.1%と最も多く、次いで「雇用したことはないが、必要によって雇用を考える」が16.4%となっています。令和2年度と比較すると、「雇用したことはないが、必要によって雇用を考える」が5.6%増加し、「既に雇用している(雇用したことがある)」が3.6%減少しています。

問23 問22(4)で外国人を「1 既に雇用している（雇用したことがある）」とお答えの方  
にうかがいます。雇用している（したことがある）外国人の国籍について、当てはまる  
もの全てに○を付けてください。



雇用している（したことがある）外国人の国籍は、「ブラジル」「フィリピン」が30.8%と最も多く、次いで「ベトナム」「中国」が23.1%となっています。令和2年度と比較すると、「フィリピン」が24.5%、「ベトナム」が16.8%増加し、「ブラジル」が19.2%、「中国」が14.4%減少しています。

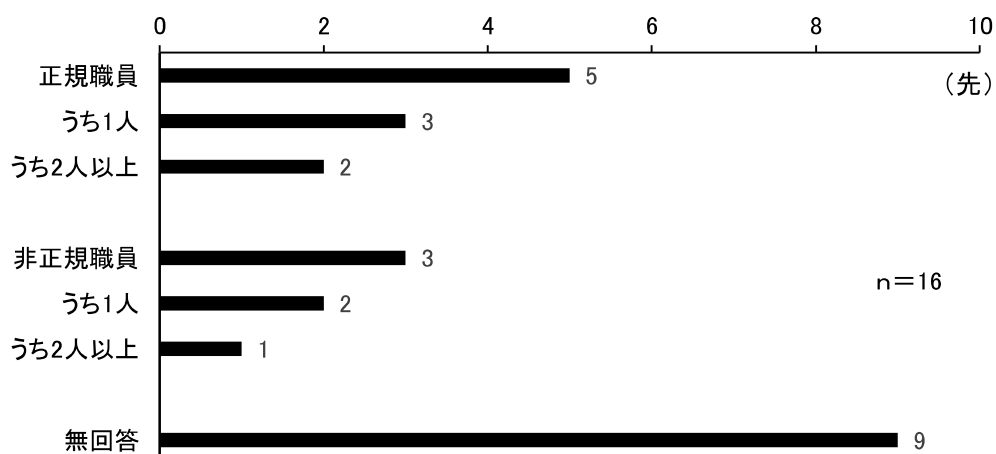
問24 問22(4)で外国人を「1 既に雇用している（雇用したことがある）」とお答えの方  
にうかがいます。雇用している（したことがある）外国人の在留資格について、当てはまる  
もの全てに○を付けてください。



雇用している（したことがある）外国人の在留資格は、「日本人・永住者の配偶者等」が69.2%と最も多く、次いで「技能実習」が15.4%となっています。

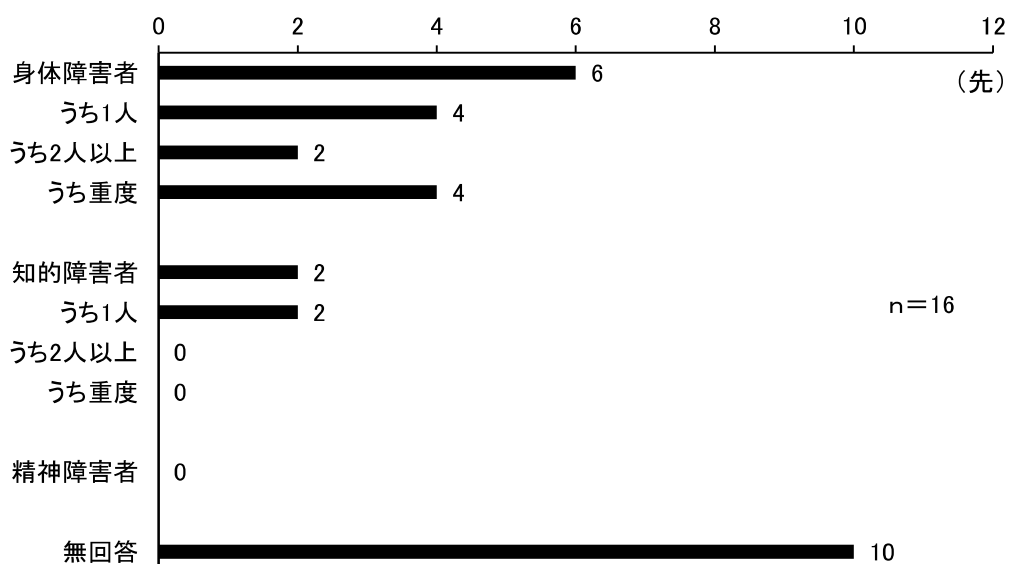
問 25 問 22 (5) で障がい者を「1 既に雇用している (雇用したことがある)」とお答えの方にかがいます。

(1) 現在、雇用している障がい者の人数をお答えください。



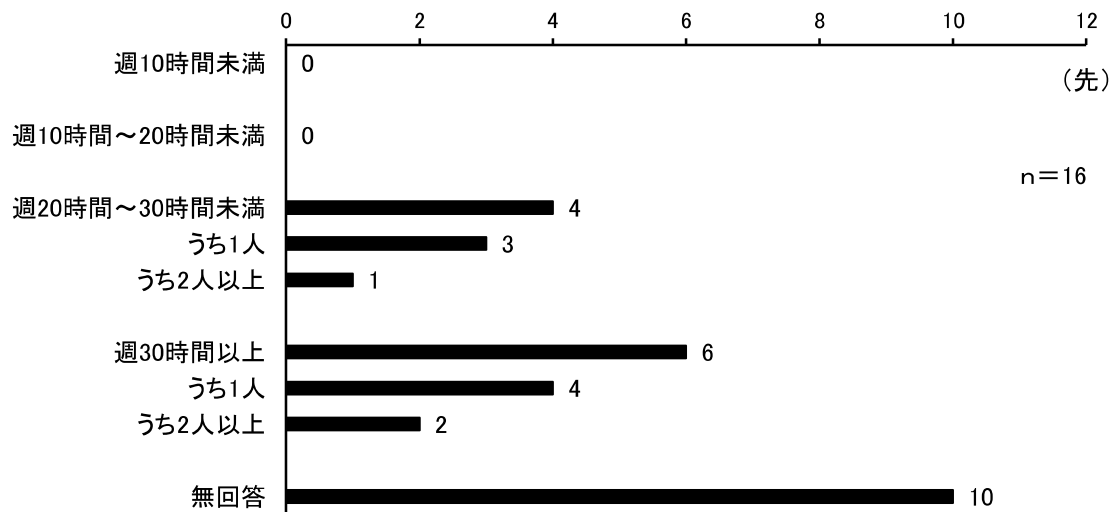
雇用している障がい者の人数は、「正規職員 1 人」の事業所が 3 先、「正規職員 2 人以上」「非正規職員 1 人」の事業者がそれぞれ 2 先、「非正規職員 2 人以上」の事業所が 1 先 (うち重複している事業所が 1 先) となっています。

(2) 現在、雇用している障がい者の障がいの識別を分かる範囲でお答えください。



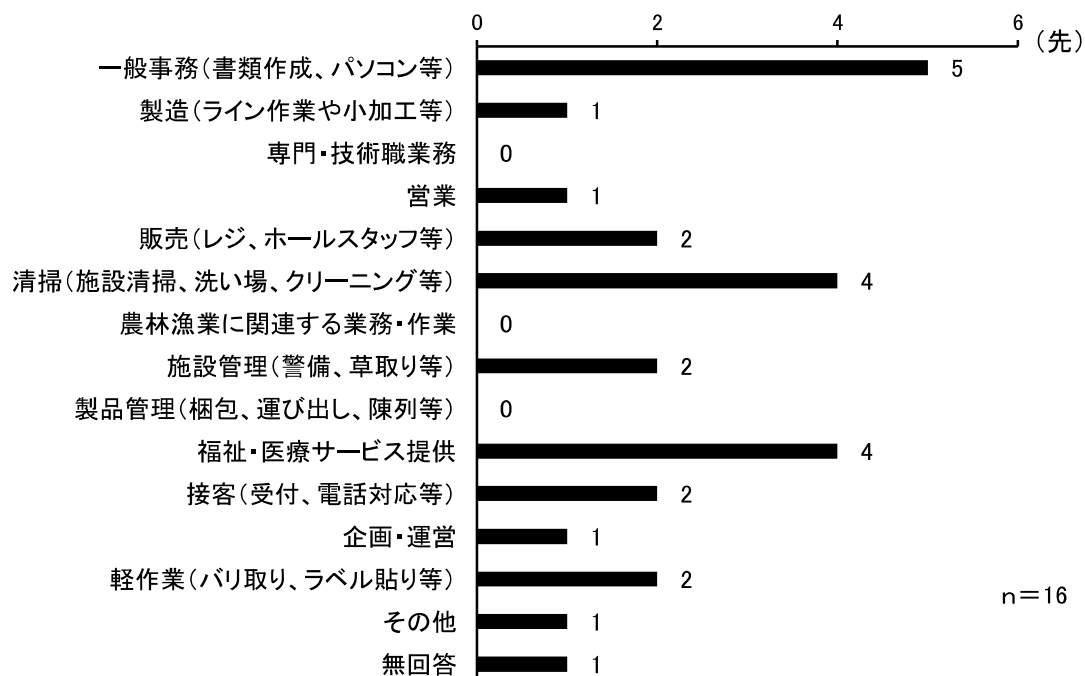
雇用している障がい者は、「身体障害者 1 人」の事業所が 4 先、「身体障害者 2 人以上」の事業所が 2 先、そのうち「重度の身体障害者」を雇用している事業所が 4 先となっています。また「知的障害者 1 人」の事業所が 2 先、「重度の知的障害者」及び「精神障害者」を雇用している事業所はありませんでした。

（3）現在雇用している障がい者の勤務時間はどのくらいですか。（人数を記入してください）



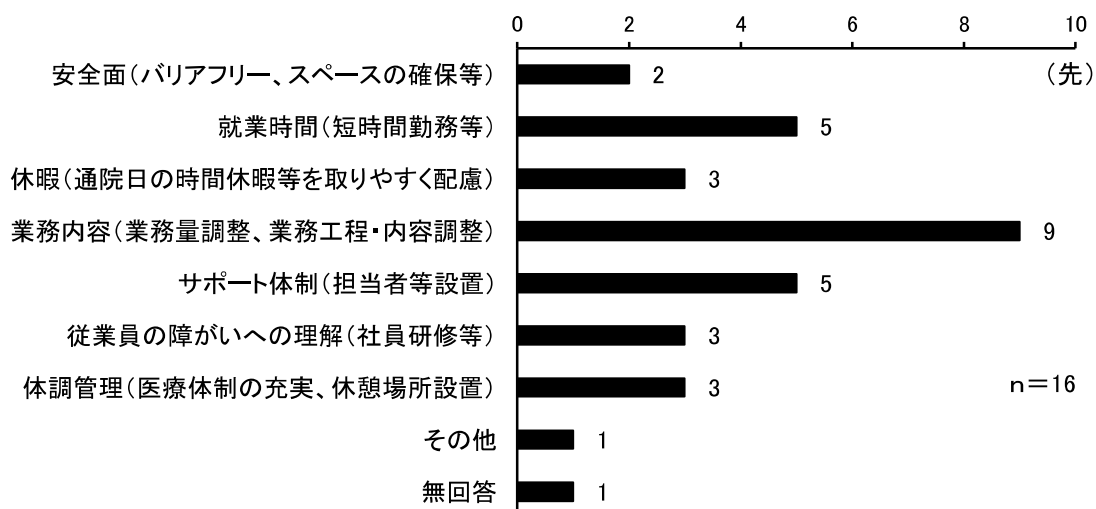
障がい者の勤務時間については、「週 20 時間～30 時間未満が 1 人」の事業所が 3 先、「週 20 時間～30 時間未満が 2 人以上」の事業所が 1 先、「週 30 時間以上が 1 人」の事業所が 4 先、「週 30 時間以上が 2 人以上」の事業所が 2 先となっています。週 20 時間未満の事業所はありませんでした。

（4）雇用している（していた）障がい者の業務・作業内容を教えてください。



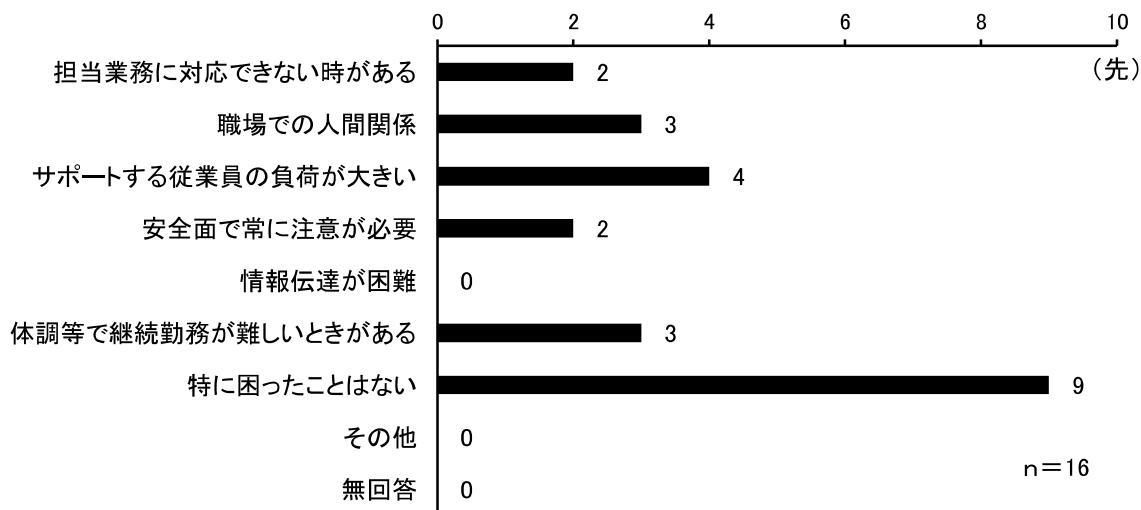
障がい者の業務・作業内容では、「一般事務」という事業所が 5 先と最も多く、次いで「清掃」「福祉・医療サービス提供」が 4 先となっています。

(5) 障がい者の雇用において、配慮している（していた）ことはありますか。（最大3つまで選んで○を付けてください）



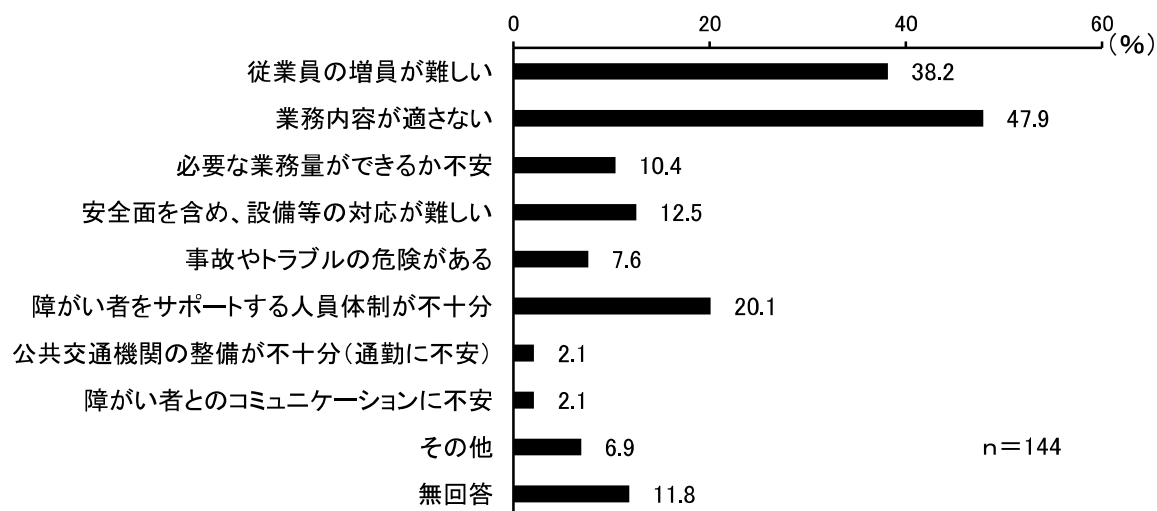
障がい者雇用における配慮については、「業務内容」と答えた事業所が9先と最も多く、次いで「就業時間」「サポート体制」という事業所が5先となりました。

(6) 障がい者を雇用して困ったことはありますか。（最大3つまで選んで○を付けてください）



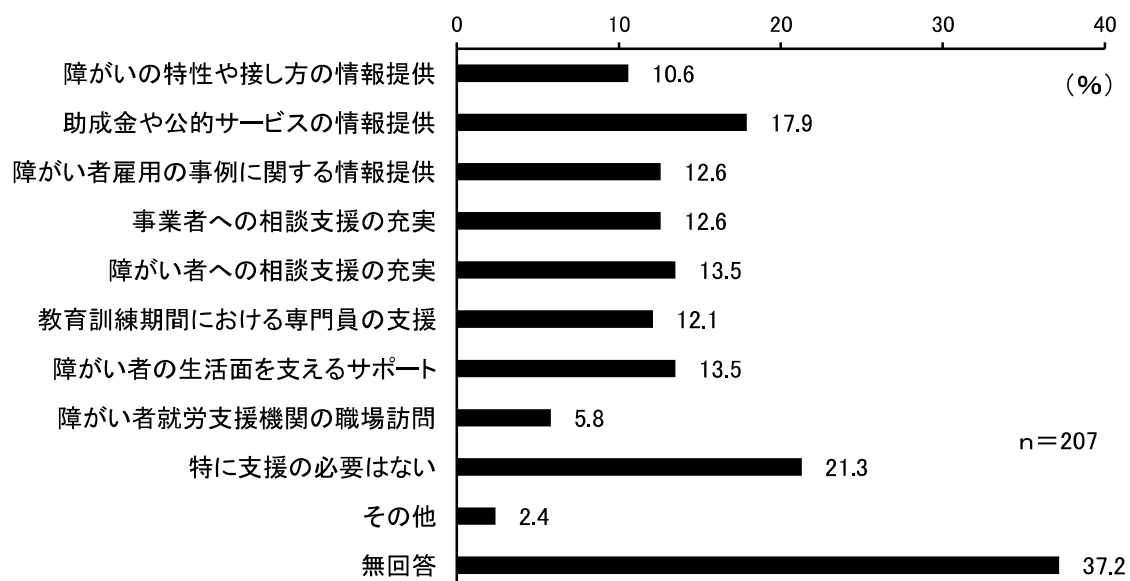
障がい者雇用に対して困ったことについては、「特に困ったことはない」と答えた事業所が9先と最も多く、次いで「サポートする従業員の負荷が大きい」が4先、「職場での人間関係」「体調面等で継続勤務が難しいときがある」が3先となりました。

問 26 問 22（5）で障がい者を「2 雇用したことはない」「3 雇用は考えてない」とお答えの方にはうかがいます。現在障がい者を雇用していない理由は何ですか。（最大3つまで選んで○を付けてください）



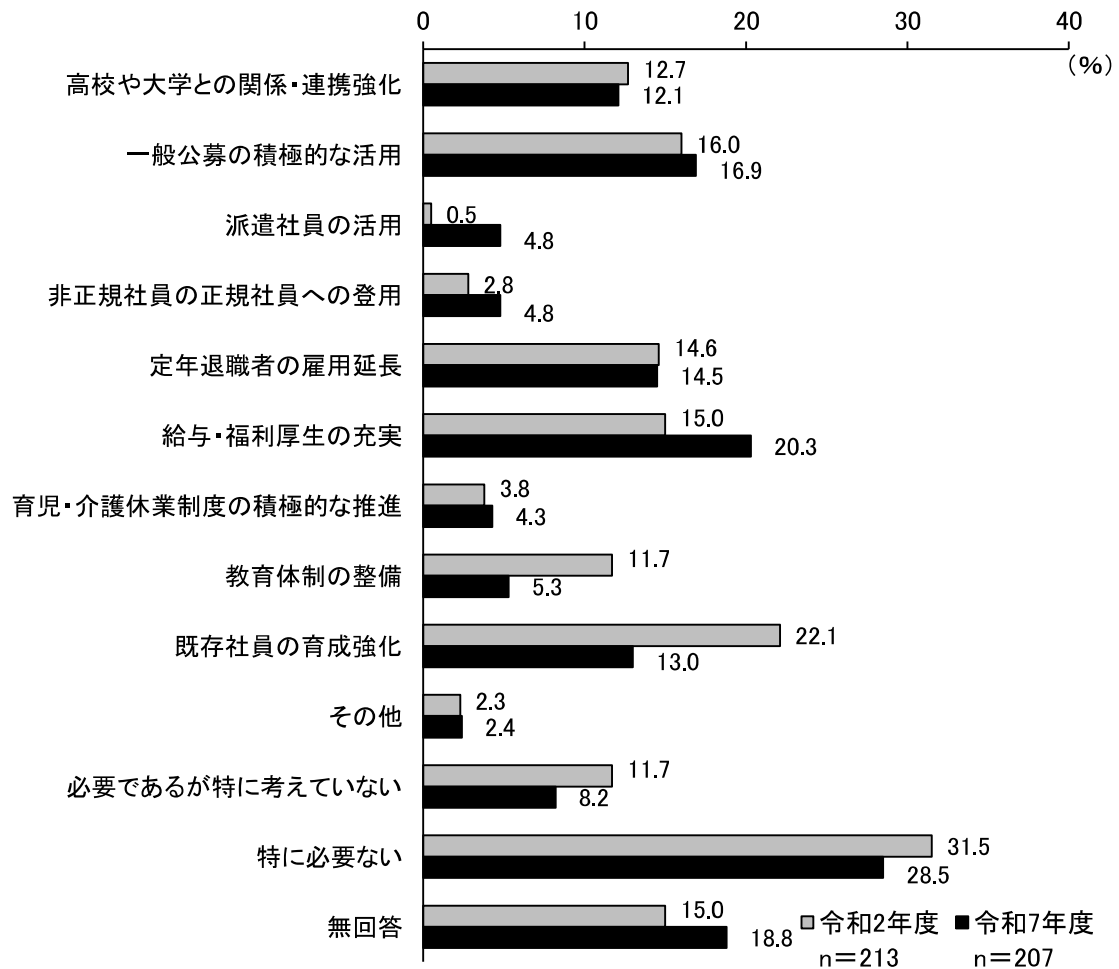
障がい者を雇用しない理由については、「業務内容が適さない」が47.9%と最も多く、次いで「従業員の増員が難しい」が38.2%、「障がい者をサポートする人員体制が不十分」が20.1%となりました。

問 27 障がい者雇用の拡大において、行政や関係機関に期待する支援はありますか。（当てはまるもの全てに○印）



行政や関係機関に期待する支援については、「特に支援の必要はない」が21.3%と最も多く、次いで「助成金や公的サービスの情報提供」が17.9%となっています。

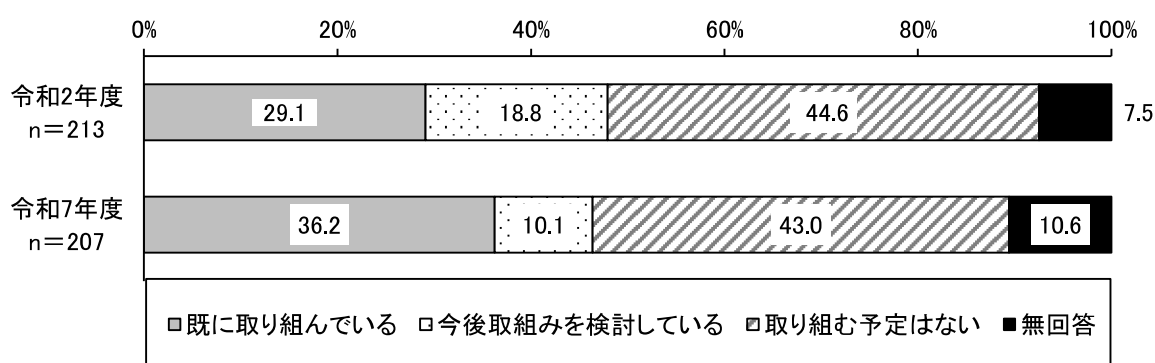
問 28 貴事業所の「人材確保」「人材育成」のための今後の取組みを、最大3つまで選んで○を付けてください。



「人材確保」「人材育成」のための今後の取組みは、「特に必要ない」が28.5%と最も多く、次いで「給与・福利厚生 of 充実」が20.3%、「一般公募の積極的な活用」が16.9%となっています。令和2年度と比較すると、「給与・福利厚生 of 充実」が5.3ポイント、「派遣社員の活用」が4.3ポイント、「非正規社員の正規社員への登用」が2.0ポイント増加し、「既存社員の育成強化」が9.1ポイント、「教育体制の整備」が6.4ポイント減少しています。

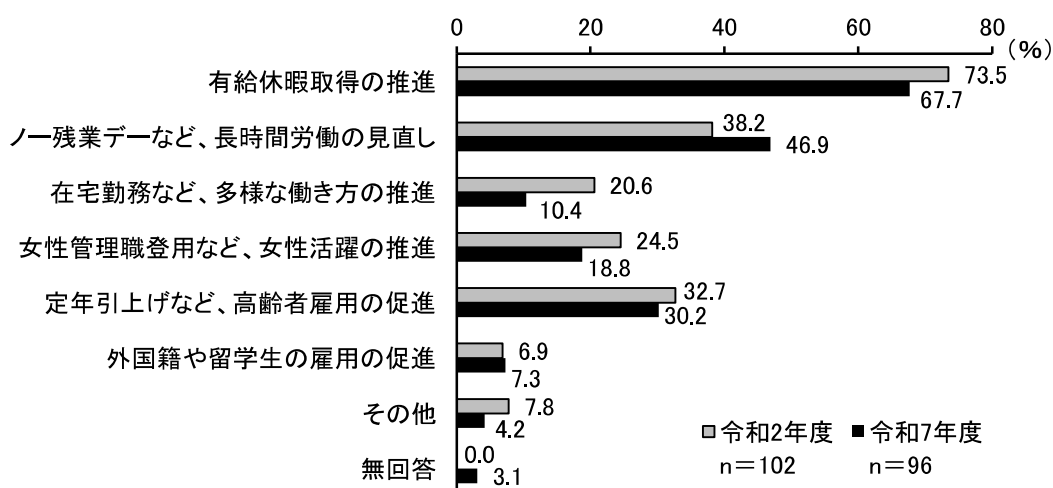
## V 働き方改革について

問 29 貴店舗・貴事業所の「働き方改革」への取組みについて、当てはまるもの1つに○を付けてください。



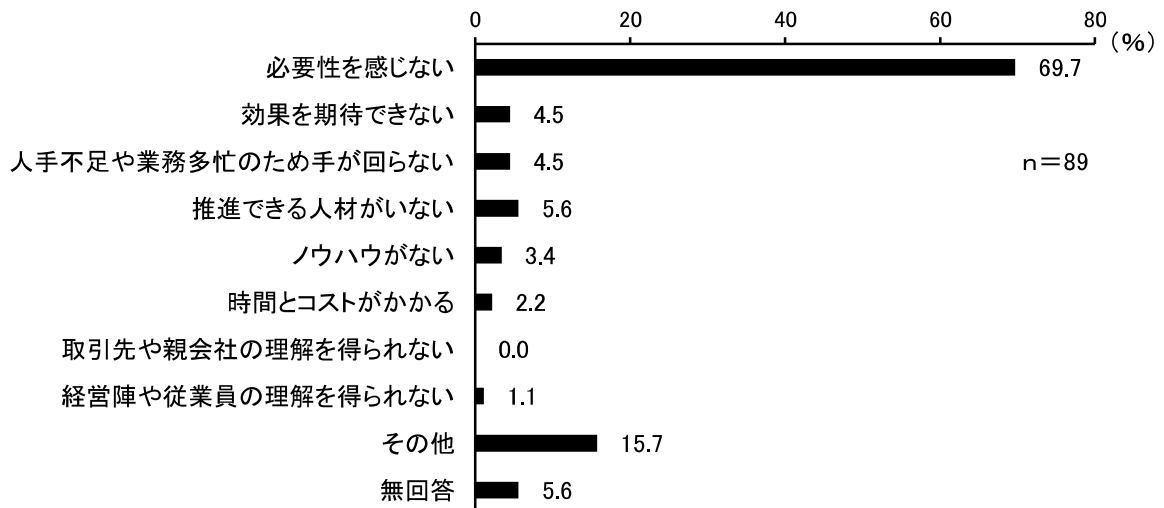
「働き方改革」への取組みは、「取り組む予定はない」が43.0%と最も多く、次いで「既に取り組んでいる」が36.2%となっています。令和2年度と比較すると、「既に取り組んでいる」が7.1%増加し、「今後取組みを検討している」が8.7%減少しています。

問 30 問 29 で「1 既に取り組んでいる」または「2 今後取組みを検討している」とお答えの方にうかがいます。既に取り組んでいる、今後取組みを検討している内容について、当てはまるもの全てに○を付けてください。



既に取り組んでいる、今後取組みを検討している内容は、「有給休暇取得の推進」が67.7%と最も多く、次いで「ノー残業デーなど、長時間労働の見直し」が46.9%、「定年引上げなど、高齢者雇用の促進」が30.2%となっています。令和2年度と比較すると、「ノー残業デーなど、長時間労働の見直し」が8.7%増加し、「在宅勤務など、多様な働き方の推進」が10.2%減少しています。

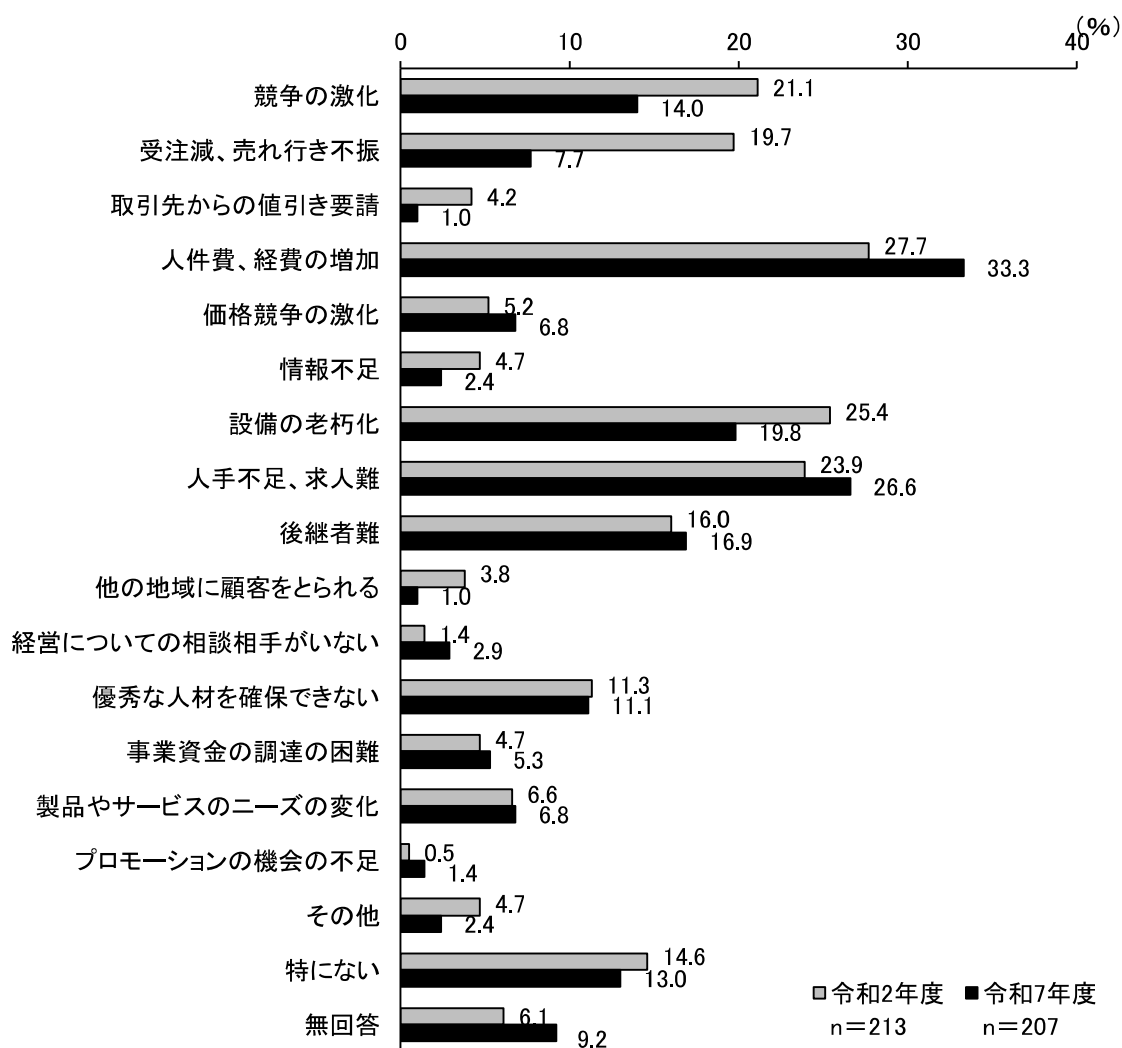
問 31 問 29 で「3 取り組む予定はない」とお答えの方にかがいます。働き方改革に取り組まない理由について、当てはまるもの全てに○を付けてください。



働き方改革に取り組まない理由は、「必要性を感じない」が 69.7%と最も多く、次いで「その他」が 15.7%となっています。「その他」としては、「個人経営」もしくは「家族経営だから」という記述が多くみられました。

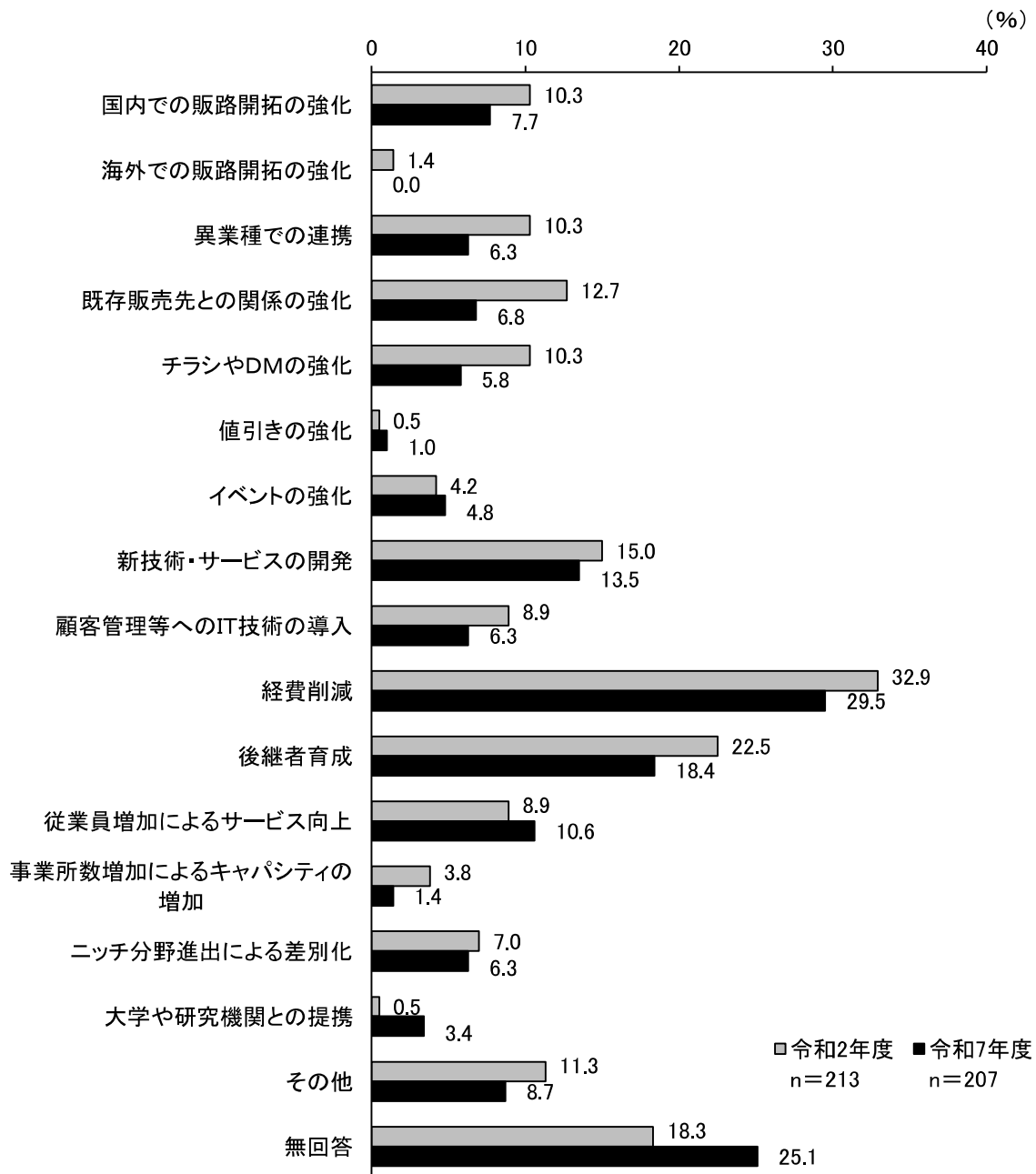
## VI 取組みや課題について

問 32 現在の事業を進めていく上での課題を、最大3つまで選んで○を付けてください。



現在の事業を進めていく上での課題は、「人件費、経費の増加」が33.3%と最も多く、次いで「人手不足、求人難」が26.6%、「設備の老朽化」が19.8%となっています。令和2年度と比較すると、「人件費、経費の増加」が5.6ポイント、「人手不足、求人難」が2.7ポイント増加し、「受注減、売れ行き不振」が12.0ポイント、「競争の激化」が7.1ポイント、「設備の老朽化」が5.6ポイント減少しています。

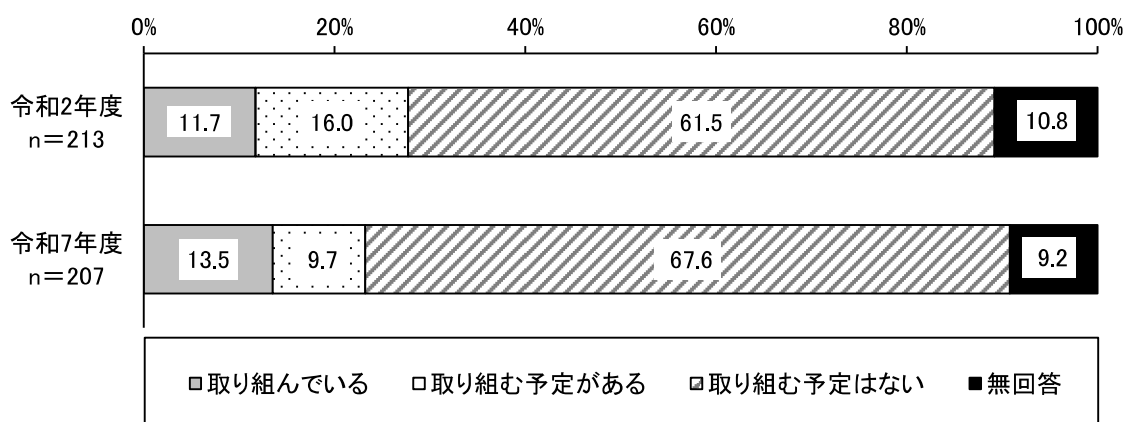
問 33 今後、事業展開の方策について、当てはまるもの全てに○を付けてください。



※ニッチ分野：ニッチとは「隙間」のことを言い、産業での“ニッチ分野”とは「需要がありながらも、誰にも手をつけられずに隙間になっている市場」のことを指します。

今後の事業展開の方策は、「経費削減」が29.5%と最も多く、次いで「後継者育成」が18.4%、「新技術・サービスの開発」が13.5%となっています。令和2年度と比較すると、「大学や研究機関との提携」が2.9㊦、「従業員増加によるサービス向上」が1.7㊦増加し、「既存販売先との関係の強化」が5.9㊦、「チラシやDMの強化」が4.5㊦減少しています。

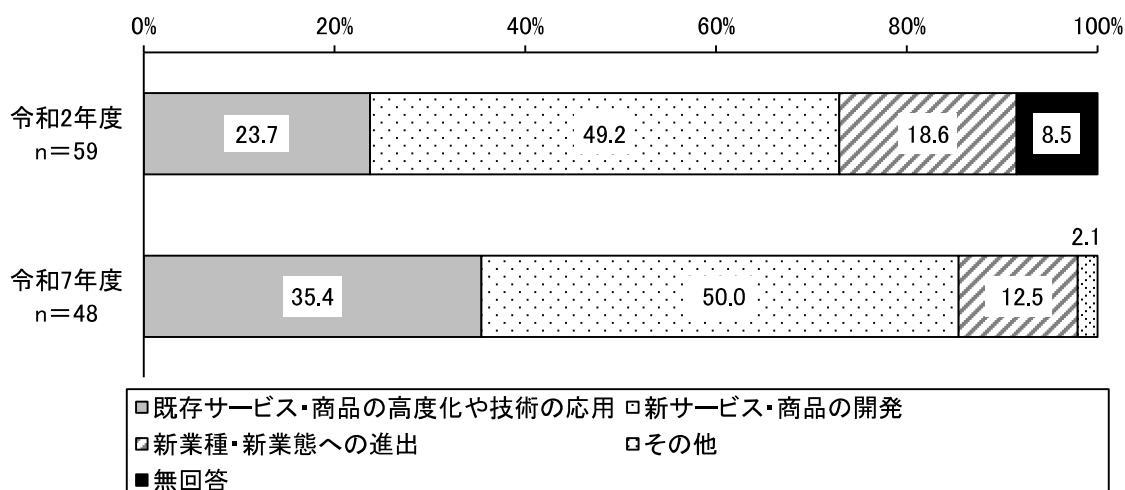
問 34 「新商品・新製品開発」「他業種の開拓・進出」等の取組み状況について、当てはまるもの1つに○を付けてください。



「新商品・新製品開発」「他業種の開拓・進出」等の取組み状況は、「取り組む予定はない」が67.6%と最も多く、次いで「取り組んでいる」が13.5%となっています。令和2年度と比較すると、「取り組む予定はない」が6.1%増加し、「取り組む予定がある」が6.3%減少しています。

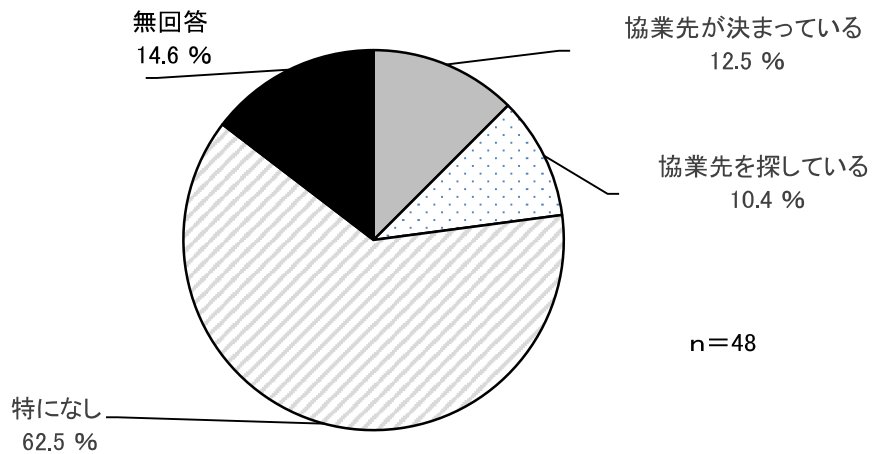
問 35 問 34 で「1 取り組んでいる」または「2 取り組む予定がある」とお答えの方にかがいます。

(1) 主な取組み内容について、当てはまるもの1つに○を付けてください。



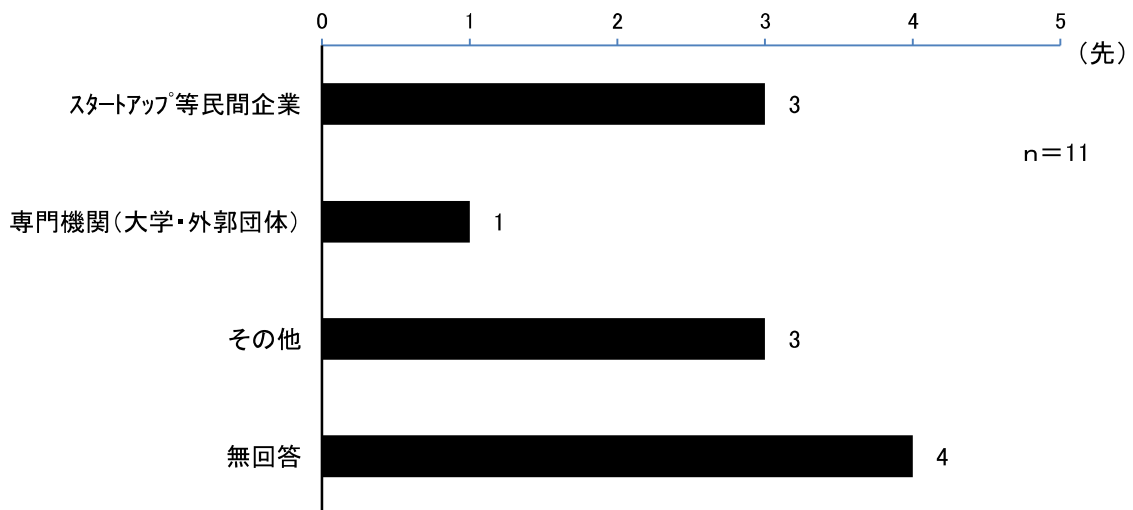
主な取組み内容は、「新サービス・商品の開発」が50.0%と最も多く、次いで「既存サービス・商品の高度化や技術の応用」が35.4%、「新業種・新業態への進出」が12.5%となっています。令和2年度と比較すると、「既存サービス・商品の高度化や技術の応用」が11.7%増加し、「新業種・新業態への進出」が6.1%減少しています。

(2) 協業先が決まっていますか又は探していますか。



協業先については、「特になし」が62.5%と最も多く、「決まっている」が12.5%、「探している」が10.4%となっています。

(2) 決まっている、探している協業先に○を付けてください

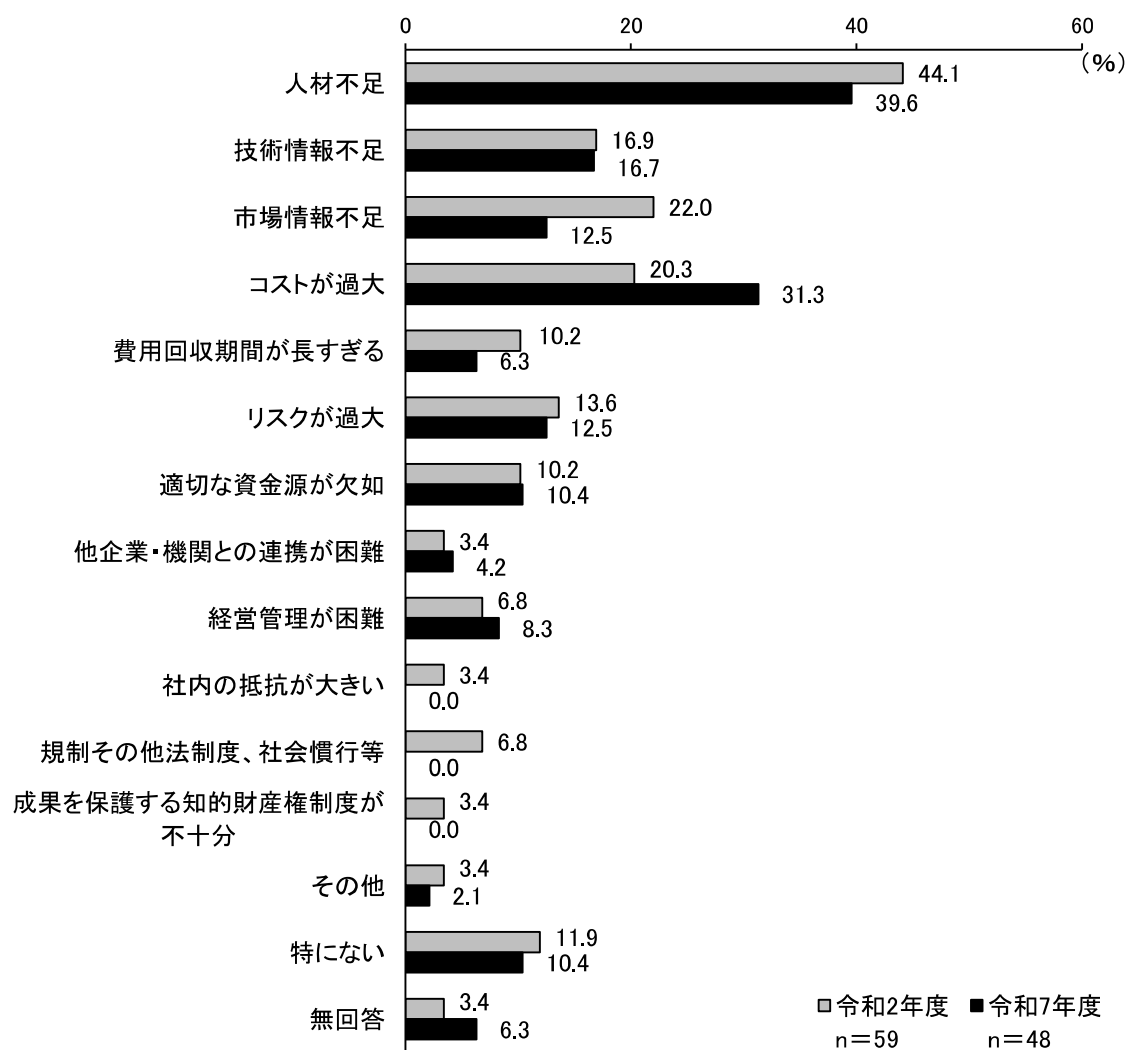


決まっている、探している協業先については、「スタートアップ等民間企業」及び「その他」が3先となっています。

(2) 新規開発や他業種開拓で、技術や対象分野など可能な範囲で具体的にご記入ください。

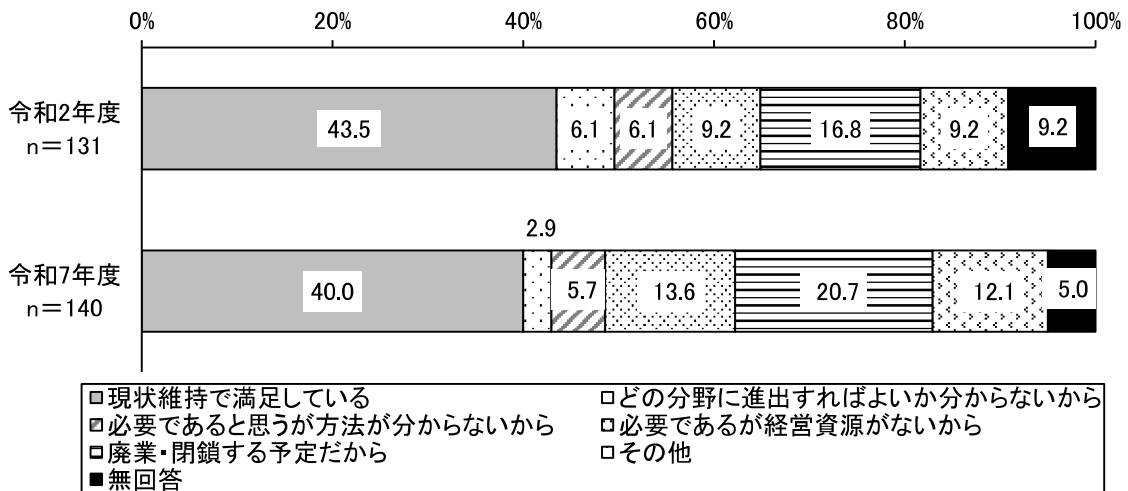
業種	内容
医療業	浜松医大・磐田市立総合病院・聖隷浜松病院と病院連携している
	勉強会、講習会に参加し新しい技術等があれば当院で取り組むようにしている
廃棄物処理業	異物除去装置としてX線とAIによる形状認識機能にて、異物の検査が可能となった。主に火災の原因となるリチウムイオン電池を、形状、面積、厚さによるX線透過度で識別する。

（3）新たな取組みを推進していく上での課題を、最大3つまで選んで○を付けてください。



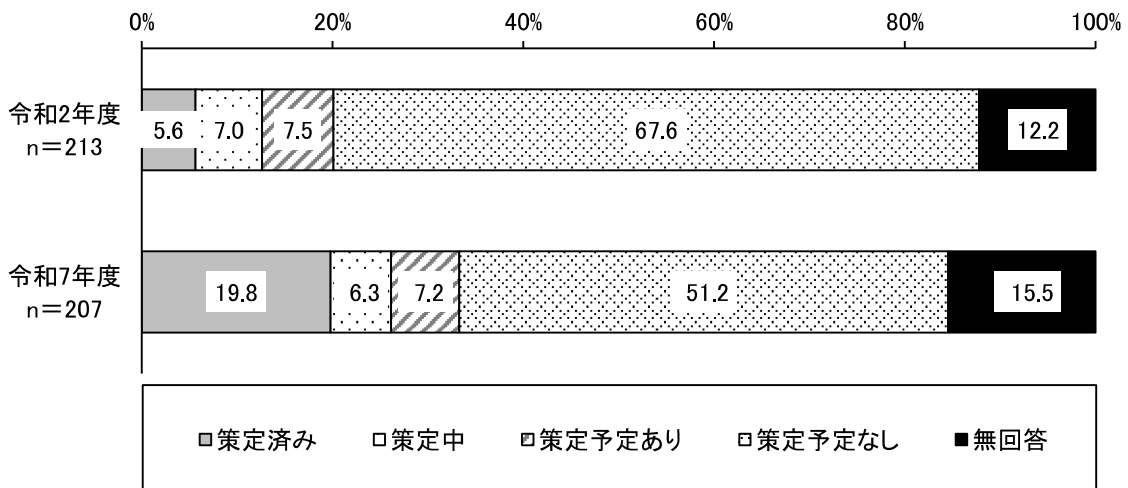
新たな取組みを推進していく上での課題は、「人材不足」が39.6%と最も多く、次いで「コストが過大」が31.3%、「技術情報不足」が16.7%となっています。令和2年度と比較すると、「コストが過大」が11.0%、「経営管理が困難」が1.5%増加し、「市場情報不足」が9.5%、「規制その他法制度、社会慣行等」が6.8%減少しています。

問 36 問 34 で「3 取り組む予定はない」とお答えの方にはうかがいます。その主な理由を1つ選び、○を付けてください。



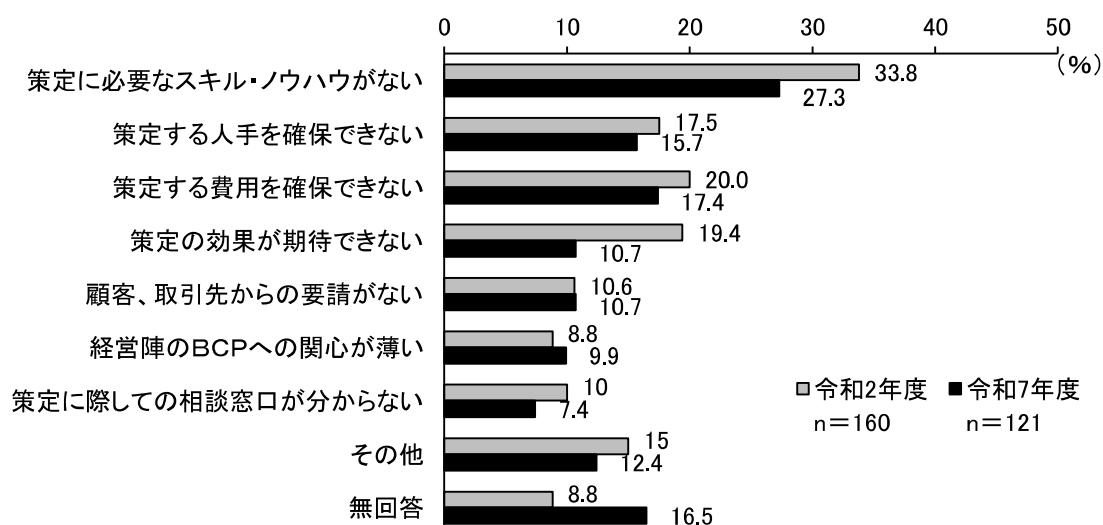
取り組む予定がない主な理由は、「現状維持で満足している」が40.0%と最も多く、次いで「廃業・閉鎖する予定だから」が20.7%となっています。令和2年度と比較すると、「必要であるが経営資源がないから」が4.4%、「廃業・閉鎖する予定だから」が3.9%増加し、「現状維持で満足している」が3.5%、「どの分野に進出すればよいか分からないから」が3.2%減少しています。

問 37 大規模災害などの際の事業継続のための計画（BCP/BCM）を策定していますか。当てはまるもの1つに○を付けてください。



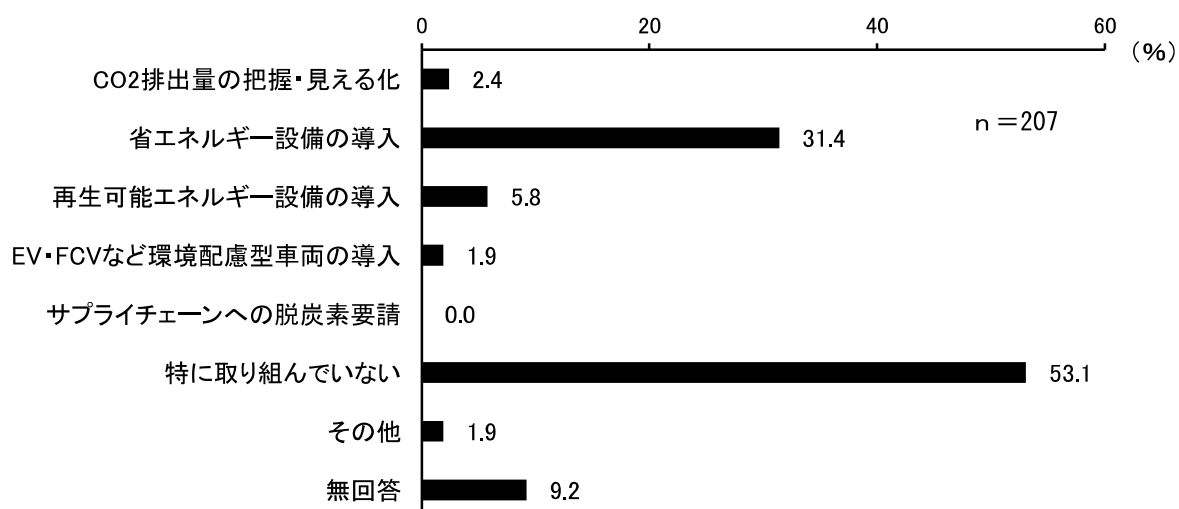
大規模災害などの際の事業継続のための計画（BCP/BCM）の策定状況は、「策定予定なし」が51.2%と最も多く、次いで「策定済み」が19.8%となっています。令和2年度と比較すると、「策定済み」が14.2%増加し、「策定予定なし」が16.4%減少しています。

問 38 問 37 で「3 策定予定あり」または「4 策定予定なし」とお答えの方にうかがいます。策定していない理由について、当てはまるもの全てに○を付けてください。



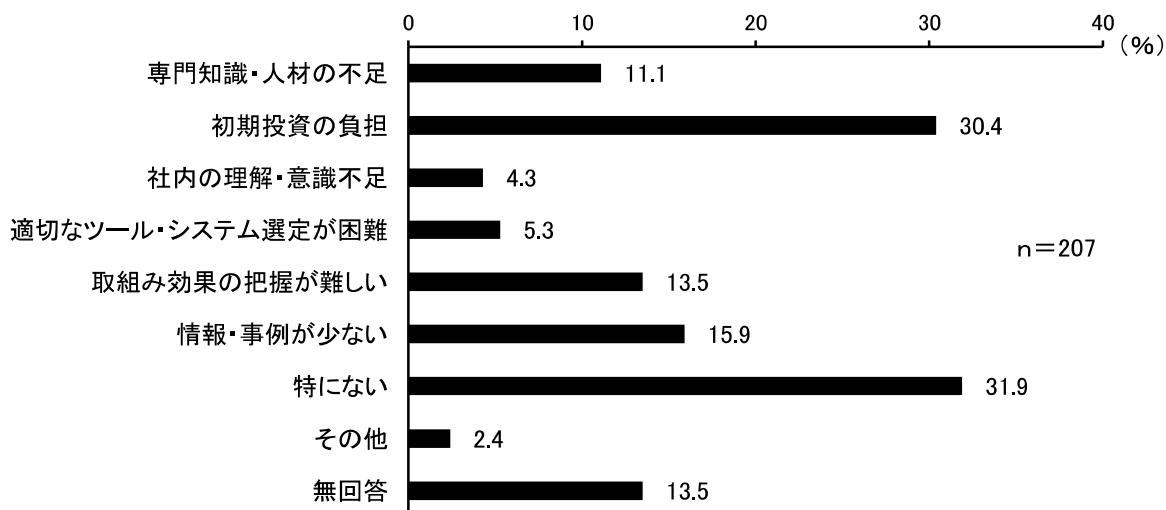
策定していない理由は、「策定に必要なスキル・ノウハウがない」が27.3%と最も多く、次いで「策定する費用を確保できない」が17.4%、「策定する人手を確保できない」が15.7%となっています。令和2年度と比較すると、「経営陣のBCPへの関心が薄い」が1.1%増加し、「策定の効果が期待できない」が8.7%、「策定に必要なスキル・ノウハウがない」が6.5%減少しています。また、「その他」では「現在、廃業を検討中、または被災した場合事業を継続しない」という記述が多くみられました。

問 39 貴事業所では近年、脱炭素化経営に向けた取組みを行っていますか、当てはまるもの全てに○を付けてください。



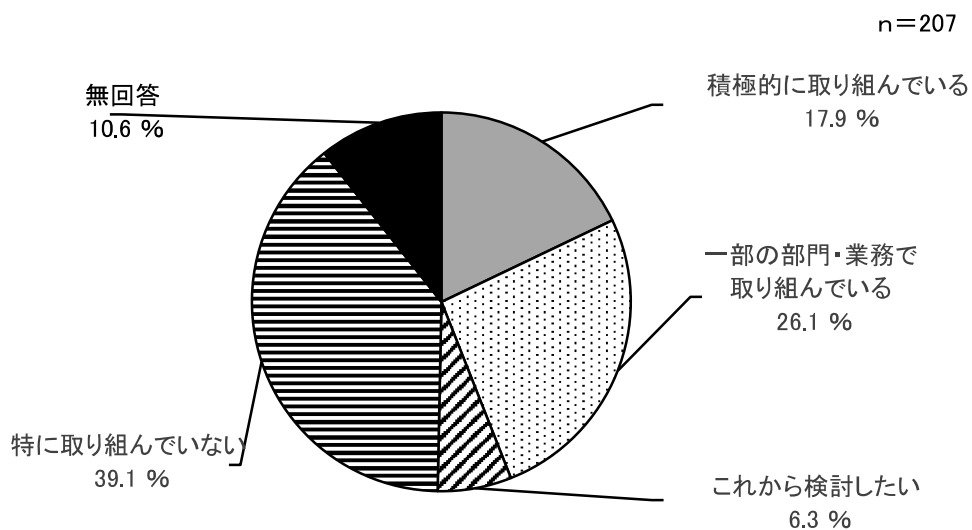
脱炭素化に向けた取組みでは、「特に取り組んでいない」が53.1%と最も多く、次いで「省エネルギー設備の導入」が31.4%となっています。

問 40 脱炭素経営の推進にあたり、課題と感じていることは何ですか。当てはまるものすべてに○を付けてください。



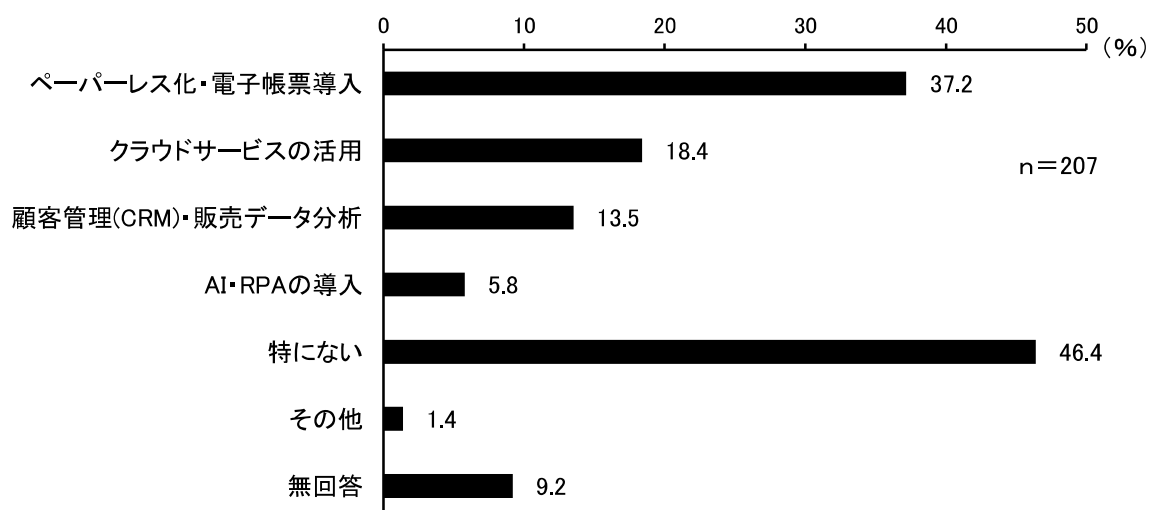
脱炭素経営の推進課題としては、「特にない」が31.9%と最も多く、次いで「初期投資の負担」が30.4%、「情報・事例が少ない」が15.9%、「取組み効果の把握が難しい」が13.5%となっています。

問 41 貴事業所では近年、DX（デジタル技術の活用や業務のデジタル化）に取り組んでいますか。当てはまるもの1つに○を付けてください。



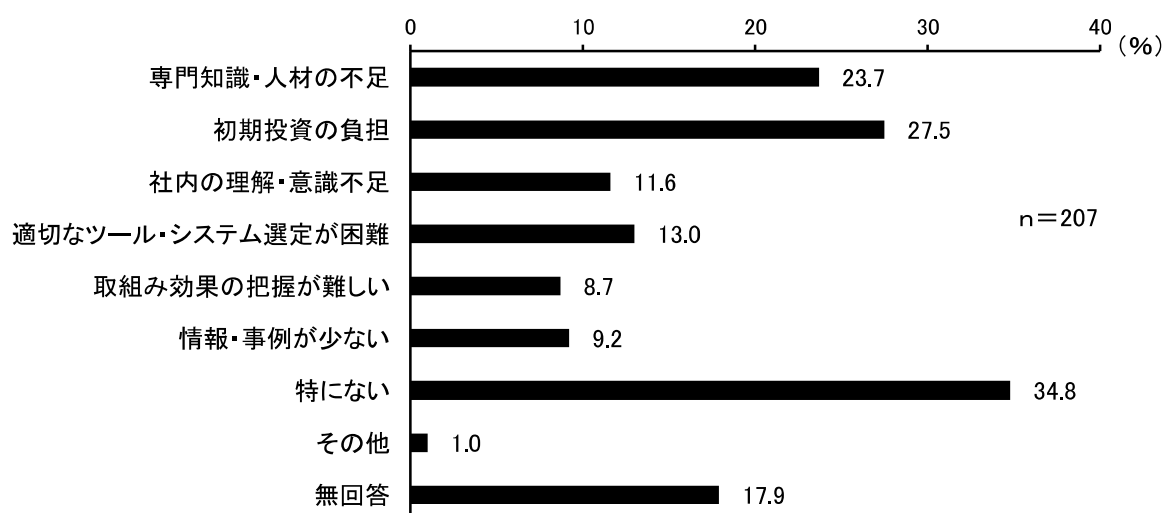
DXへの取り組みについては、「特に取り組んでいない」が39.1%で最も多く、次いで「一部の部門・業務で取り組んでいる」が26.1%、「積極的に取り組んでいる」が17.9%となっています。

問 42 現在実施している具体的な DX の取組について伺います。当てはまるもの全てに○を付けてください。



具体的な DX への取組については、「特にない」が 46.4%と最も多く、次いで「ペーパーレス化・電子帳票導入」が 37.2%、「クラウドサービスの活用」が 18.4%となっています。

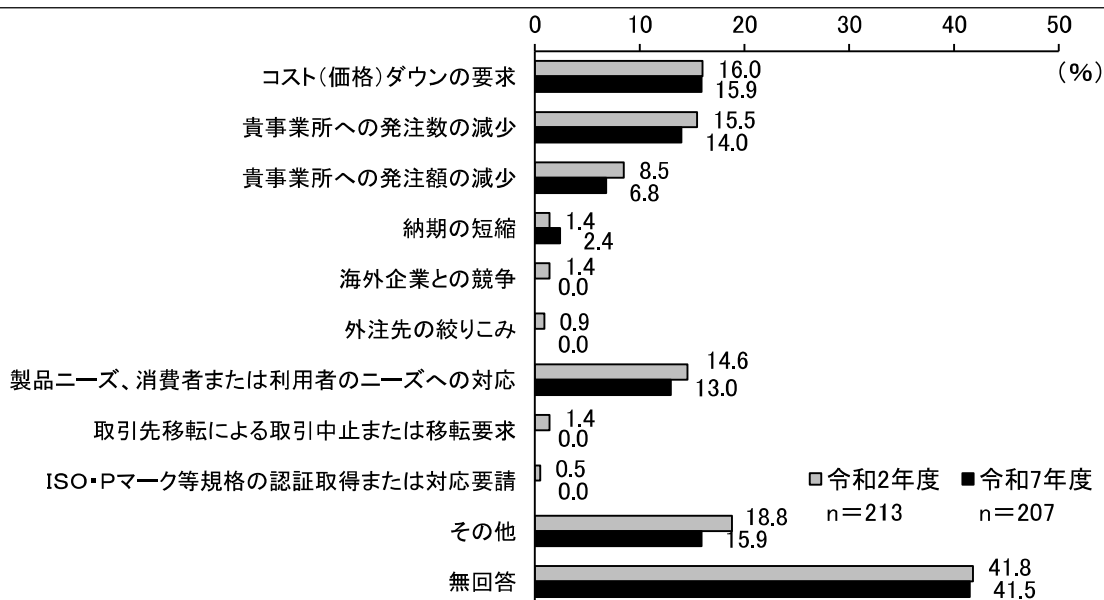
問 43 DX 推進にあたり、課題と感じていることは何ですか。当てはまるもの全てに○を付けてください。



DX 推進に対する課題としては、「特にない」が 34.8%と最も多く、次いで「初期投資の負担」が 27.5%、「専門知識・人材の不足」が 23.7%となっています。

## VII 取引先、仕入外注先について

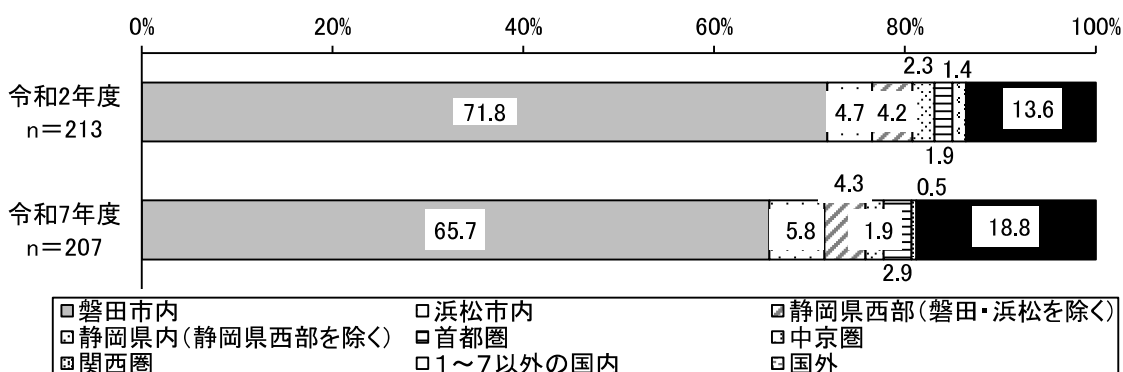
問 44 販売先やユーザーとの取引で抱えている問題点を、最大3つまで選んで○を付けてください。



取引先やユーザーとの取引で抱えている問題点は、「コスト（価格）ダウンの要求」「その他」が15.9%と最も多く、次いで「貴事業所への発注数の減少」が14.0%となっています。令和2年度と比較すると、「その他」が2.9%、「貴事業所への発注額の減少」が1.7%減少しています。また、「その他」では「特になし」という記述が多くみられました。

問 45 最も主要な「顧客先」「仕入外注先」の所在地で、それぞれ当てはまるもの1つに○を付けてください。

### (1) 顧客先

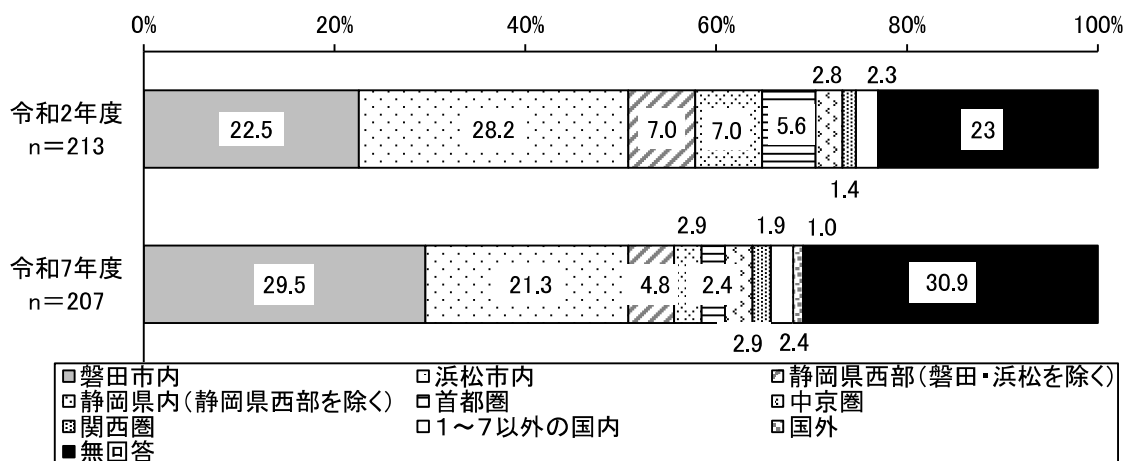


最も主要な顧客先は、「磐田市内」が65.7%と最も多く、次いで「浜松市内」が5.8%となっています。令和2年度と比較すると、「浜松市内」が1.1%増加し、「磐田市内」が6.1%減少しています。

【国外の主な地域】 ※問 45（1）で「国外」と回答した事業所のみ

○問 45（1）で「国外」と回答した企業はありませんでした。

（2）仕入外注先



最も主要な仕入外注先は、「磐田市内」が29.5%と最も多く、次いで「浜松市内」が21.3%となっています。令和2年度と比較すると、「磐田市内」が7.0%増加し、「浜松市内」が6.9%、「首都圏」が3.2%減少しています。

【国外の主な地域】 ※問 38（2）で「国外」と回答した事業所のみ

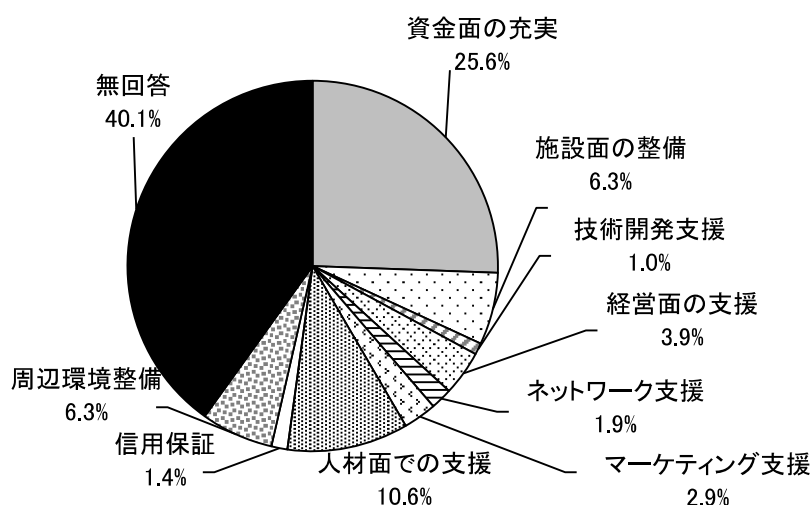
国外仕入外注先	件数
中国	1
東南アジア（マレーシア）	1

## VIII 行政支援について

問 46 行政の支援として、貴事業所ではどのような分野を期待しますか。次の9つの「期待する支援措置」から3つ選び、優先順位を付けてください。また、具体的な支援内容として期待するものを、最大2つまで選んで○を付けてください。

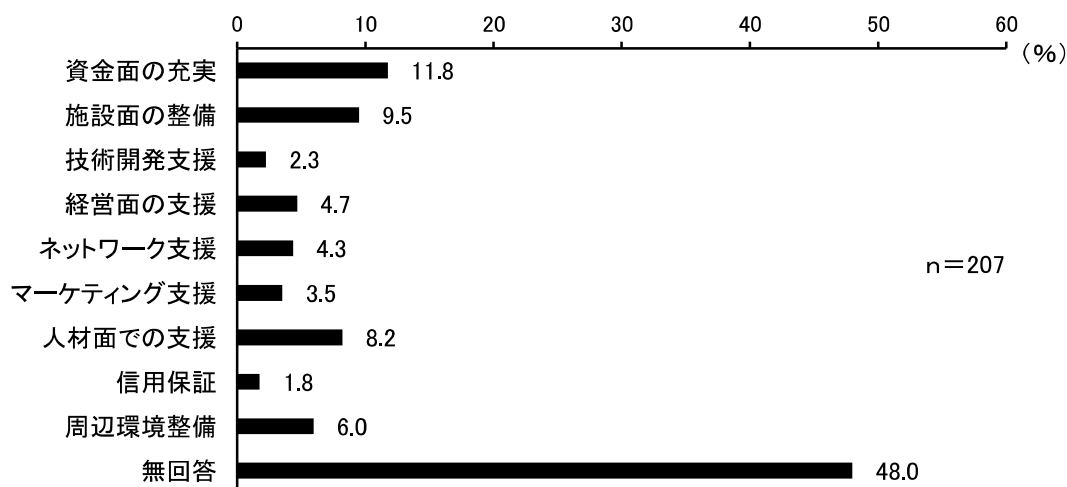
### 【期待する支援措置第1位】

n=207



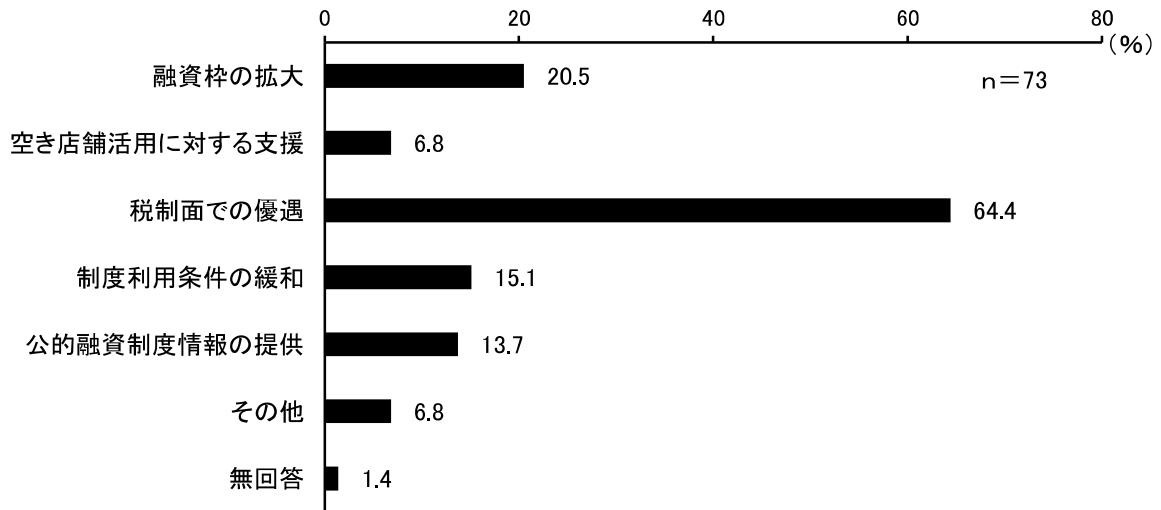
期待する支援措置第1位は、「資金面の充実」が25.6%と最も多く、次いで「人材面での支援」が10.6%、「施設面の整備」「周辺環境整備」が6.3%となっています。

### 【期待する支援措置上位3位】



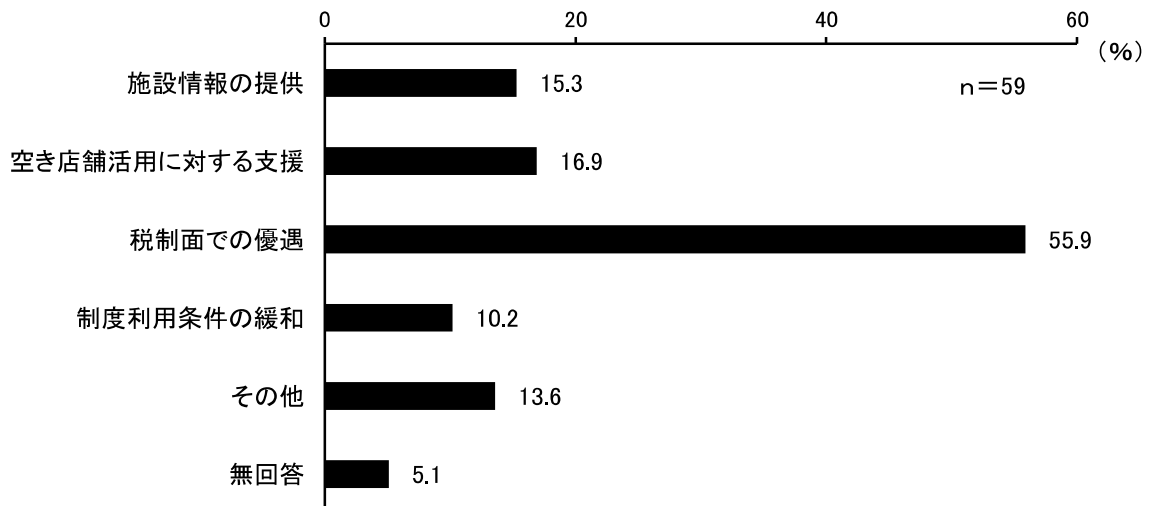
期待する支援措置上位3位は、「資金面の充実」が11.8%と最も多く、次いで「施設面の整備」が9.5%、「人材面での支援」が8.2%となっています。

## (1) 資金面の充実



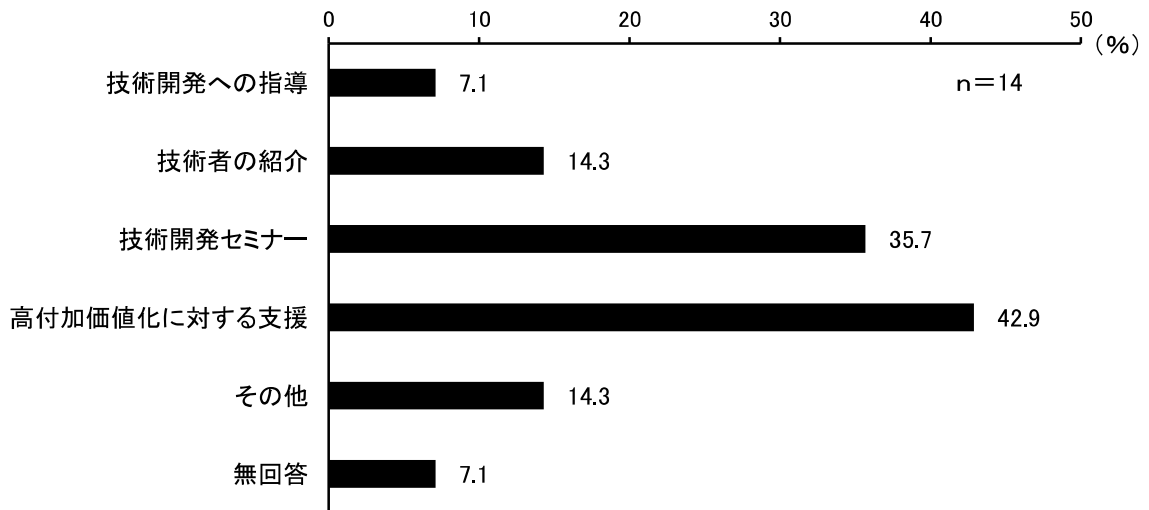
資金面の充実で期待する支援内容は、「税制面での優遇」が64.4%と最も多く、次いで「融資枠の拡大」が20.5%、「制度利用条件の緩和」が15.1%となっています。

## (2) 施設面の整備



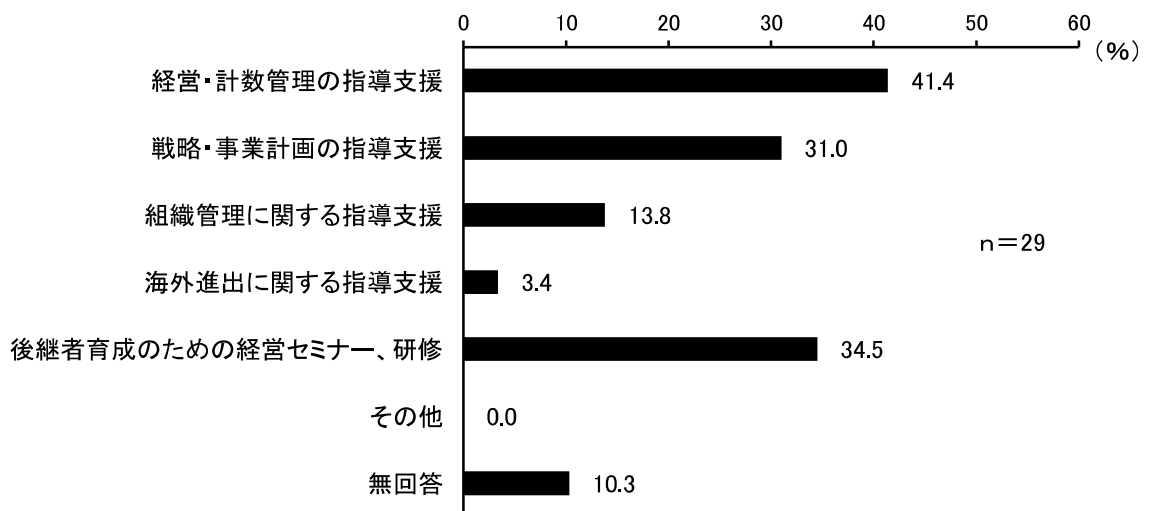
施設面の整備で期待する支援内容は、「税制面での優遇」が55.9%と最も多く、次いで「空き店舗活用に対する支援」が16.9%、「施設情報の提供」が15.3%となっています。

### (3) 技術開発支援



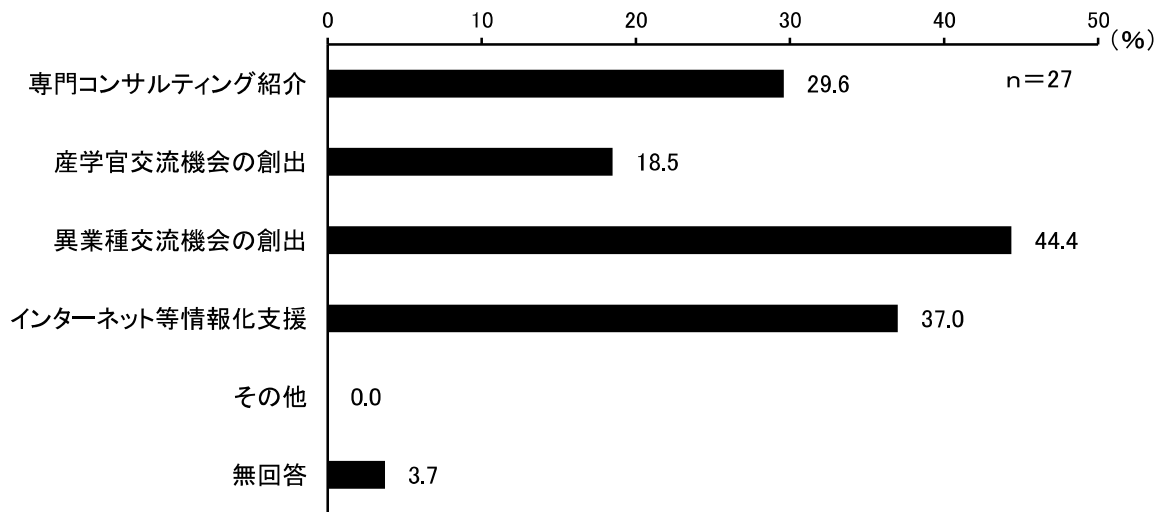
技術開発支援で期待する支援内容は、「高付加価値化に対する支援」が42.9%と最も多く、次いで「技術開発セミナー」が35.7%となっています。

### (4) 経営面の支援



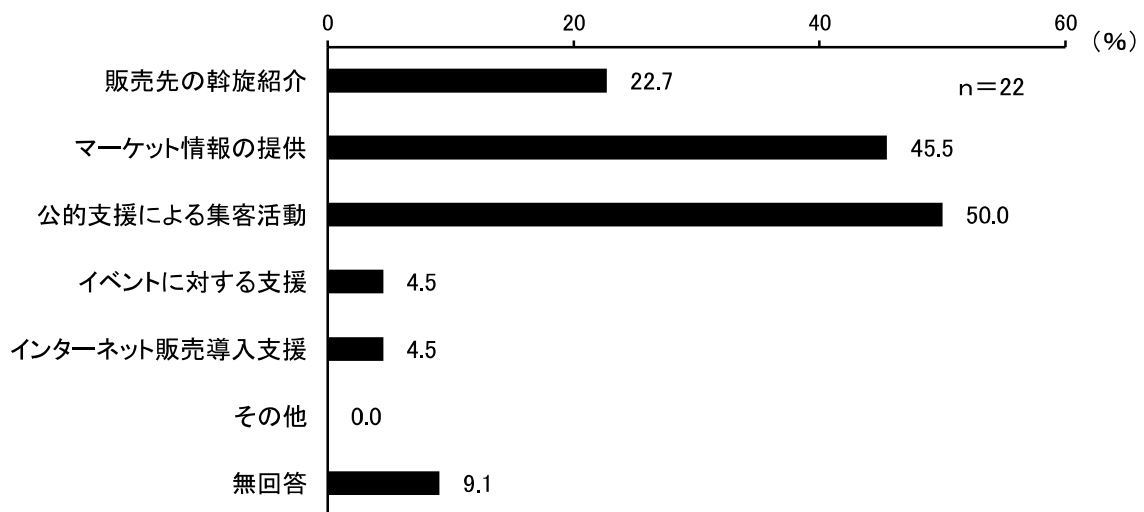
経営面の支援で期待する支援内容は、「経営・計数管理の指導支援」が41.4%と最も多く、次いで「後継者育成のための経営セミナー、研修」が34.5%、「戦略・事業計画の指導支援」が31.0%となっています。

## (5) ネットワーク支援



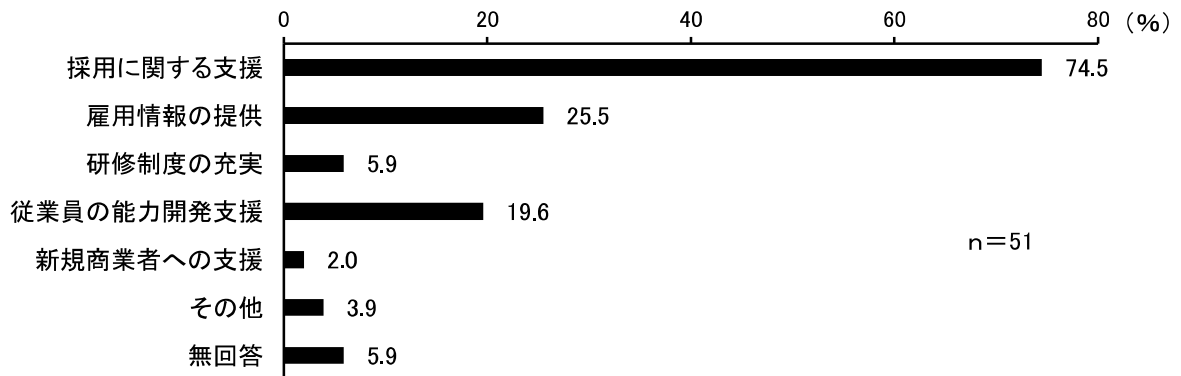
ネットワーク支援で期待する支援内容は、「異業種交流機会の創出」が44.4%と最も多く、次いで「インターネット等情報化支援」が37.0%、「専門コンサルティング紹介」が29.6%となっています。

## (6) マーケティング支援



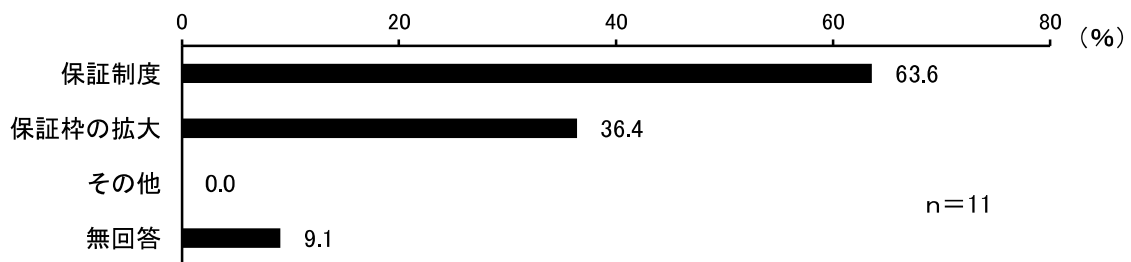
マーケティング支援で期待する支援内容は、「公的支援による集客活動」が50.0%と最も多く、次いで、「マーケット情報の提供」が45.5%、「販売先の斡旋紹介」が22.7%となっています。

### (7) 人材面での支援



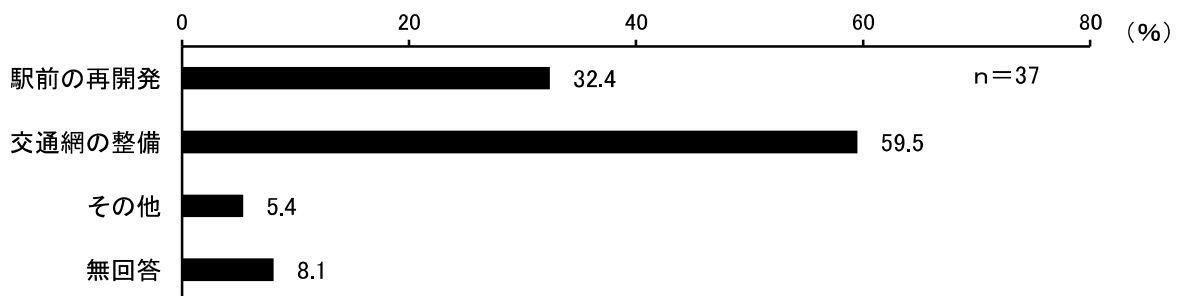
人材面での支援で期待する支援内容は、「採用に関する支援」が74.5%と最も多く、次いで「雇用情報の提供」が25.5%、「従業員の能力開発支援」が19.6%となっています。

### (8) 信用保証



信用保証で期待する支援内容は、「保証制度」が63.6%と最も多く、次いで「保証枠の拡大」が36.4%となっています。

### (9) 周辺環境整備



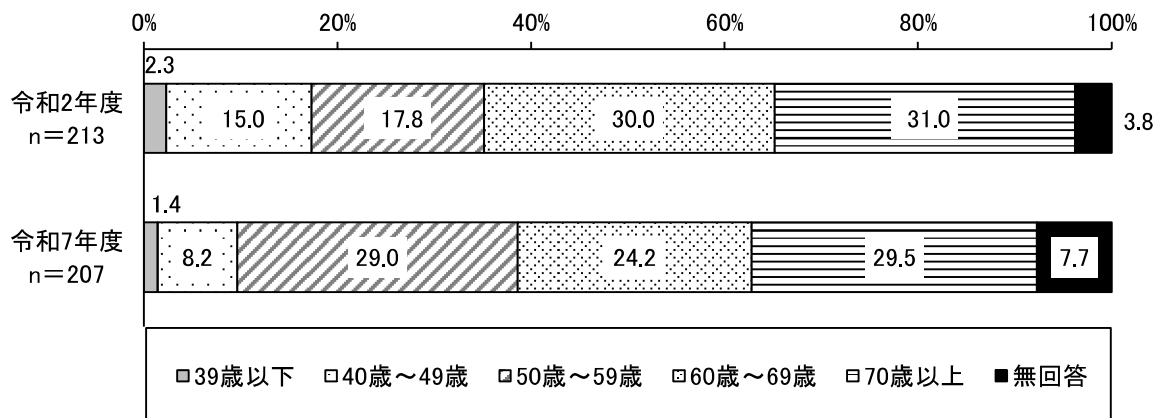
周辺環境整備で期待する支援内容は、「交通網の整備」が59.5%と最も多く、次いで「駅前の再開発」32.4%となっています。

問 47 行政の支援に関してご意見等ありましたら、ご記入ください。

\* 別添資料にて提示

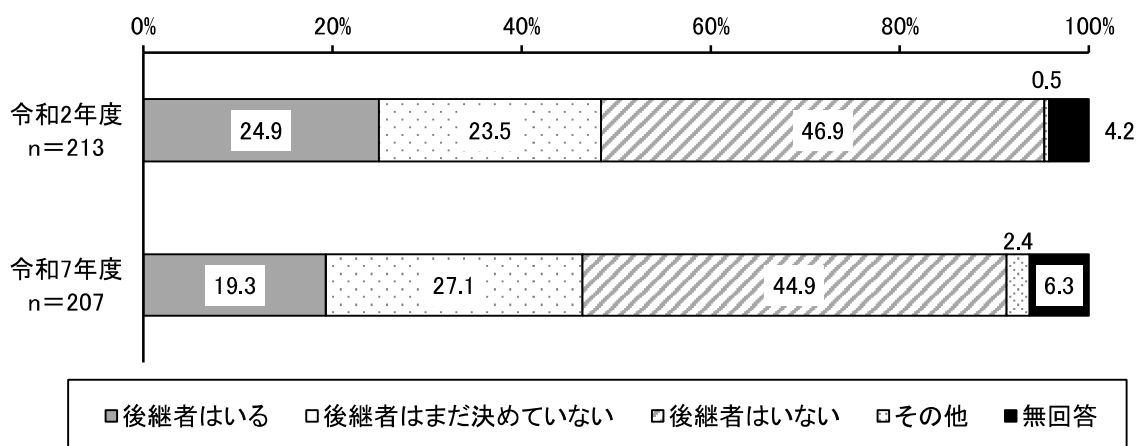
## Ⅸ 事業承継について

問 48 経営者の年齢について、当てはまるもの1つに○を付けてください。



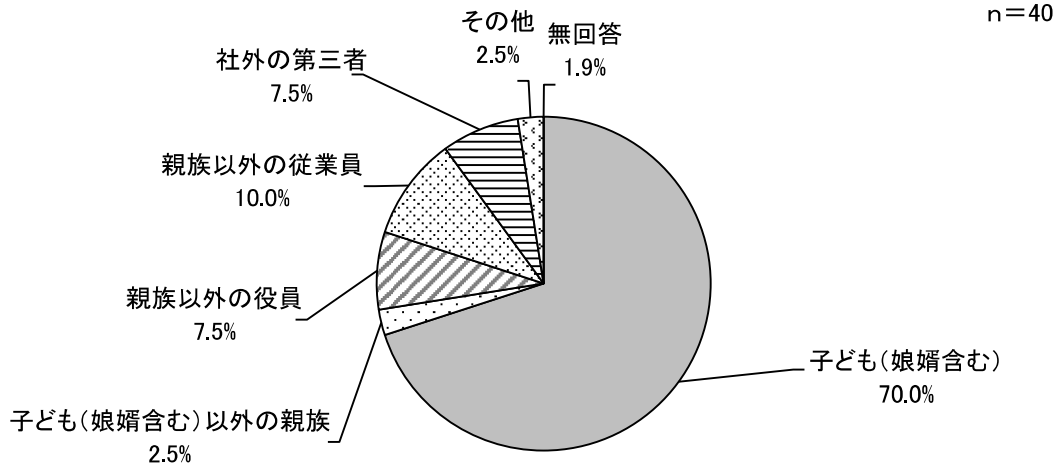
経営者の年齢は、「70歳以上」が29.5%と最も多く、次いで「50歳～59歳」が29.0%、「60歳～69歳」が24.2%となっています。令和2年度と比較すると、「50歳～59歳」が11.2%増加し、「40歳～49歳」が6.8%、「60歳～69歳」が5.8%減少しています。

問 49 後継者の有無について、当てはまるもの1つに○を付けてください。



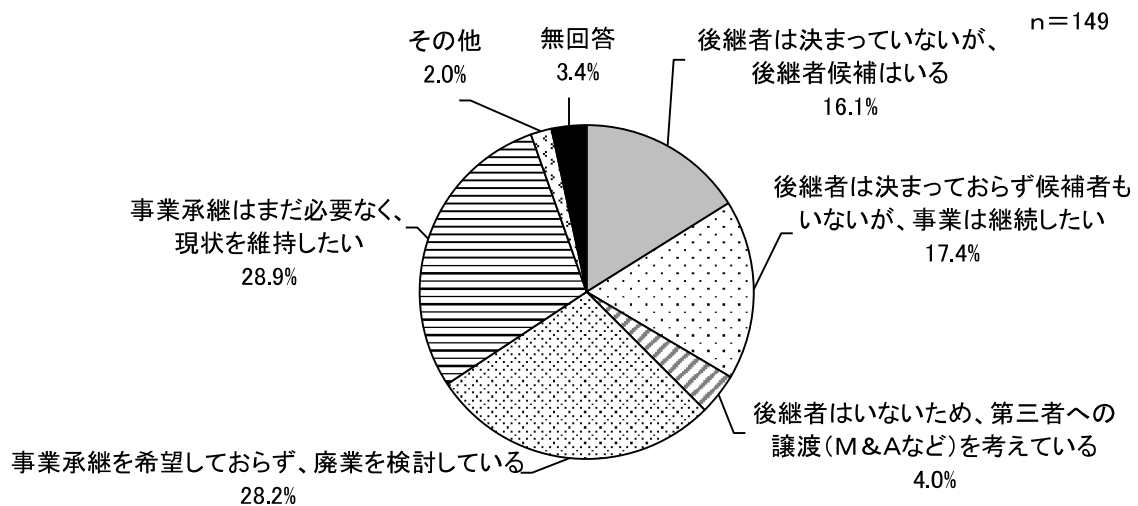
後継者の有無は、「後継者はいない」が44.9%と最も多く、次いで「後継者はまだ決めていない」が27.1%、「後継者はいる」が19.3%となっています。令和2年度と比較すると、「後継者はまだ決めていない」が3.6%増加し、「後継者はいる」が5.6%減少しています。

問 50 問 49 で「1 後継者はいる」とお答えの方にうかがいます。経営者と後継者の関係について、当てはまるもの1つに○を付けてください。



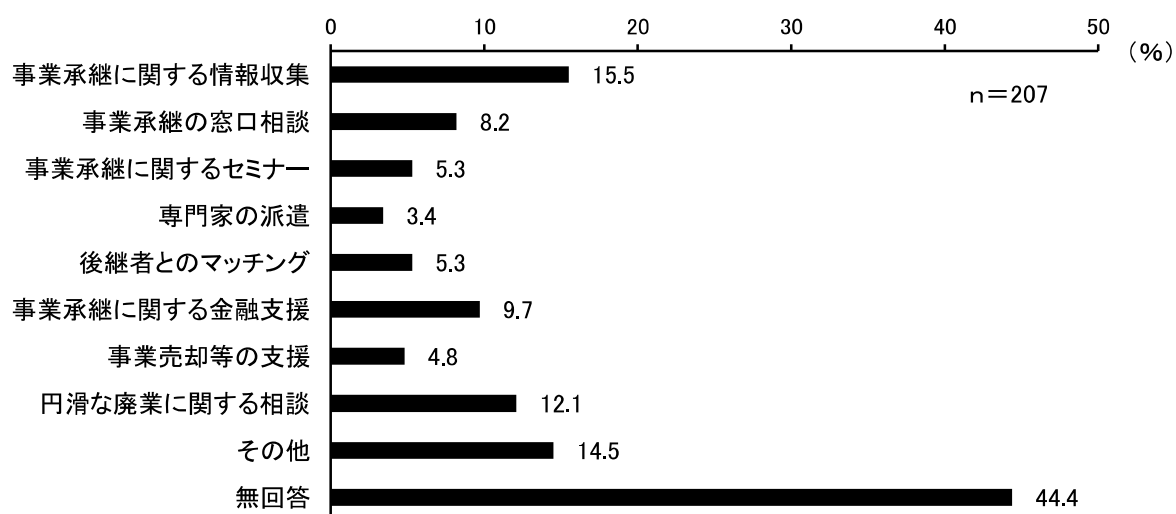
経営者と後継者の関係は、「子ども（娘婿含む）」が70.0%と最も多く、次いで「親族以外の従業員」が10.0%となっています。

問 51 問 49 で「2 後継者はまだ決めていない」または「3 後継者はいない」とお答えの方にうかがいます。今後の予定や希望について、当てはまるもの1つに○を付けてください。



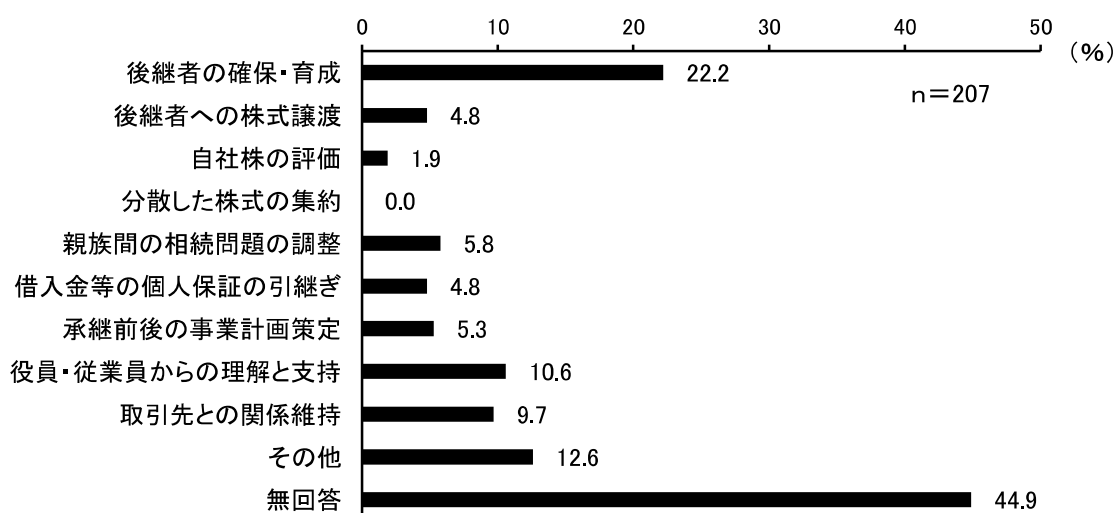
今後の予定や希望は、「事業承継はまだ必要なく、現状を維持したい」が28.9%と最も多く、次いで「事業承継を希望しておらず、廃業を検討している」が28.2%、「後継者は決まっておらず候補者もいないが、事業は継続したい」が17.4%となっています。

問 52 事業承継において活用したい施策・支援等について、当てはまるもの全てに○を付けてください。



事業承継において活用したい施策・支援等は、「事業承継に関する情報収集」が15.5%と最も多く、次いで「その他」が14.5%、「円滑な廃業に関する相談」が12.1%となっています。「その他」では「特になし」という記述が多くみられました。

問 53 事業承継に関する課題について、当てはまるもの最大3つまで選んで○を付けてください。



事業承継に関する課題は、「後継者の確保・育成」が22.2%と最も多く、次いで「その他」が12.6%、「役員・従業員からの理解と支持」が10.6%となっています。「その他」では「特になし」という記述が多くみられました。

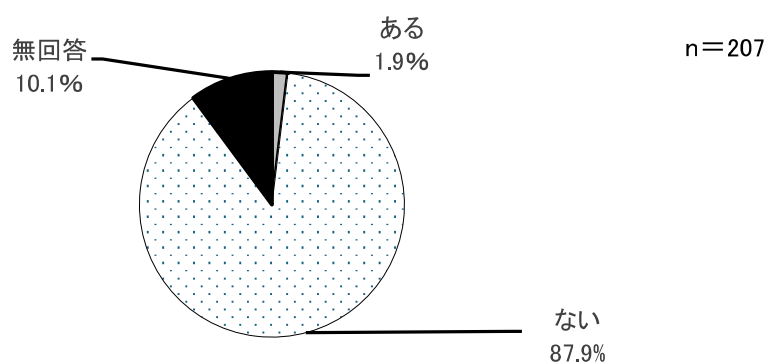
## X その他

問 54 貴店舗・貴事業所の新たな取り組みや挑戦について、可能な範囲で具体的にご記入ください。

\* 別添資料にて提示

問 55 ふるさと納税返礼品に関する質問

(1) ふるさと納税返礼品として、自社の商品・サービスを提供したことはありますか。



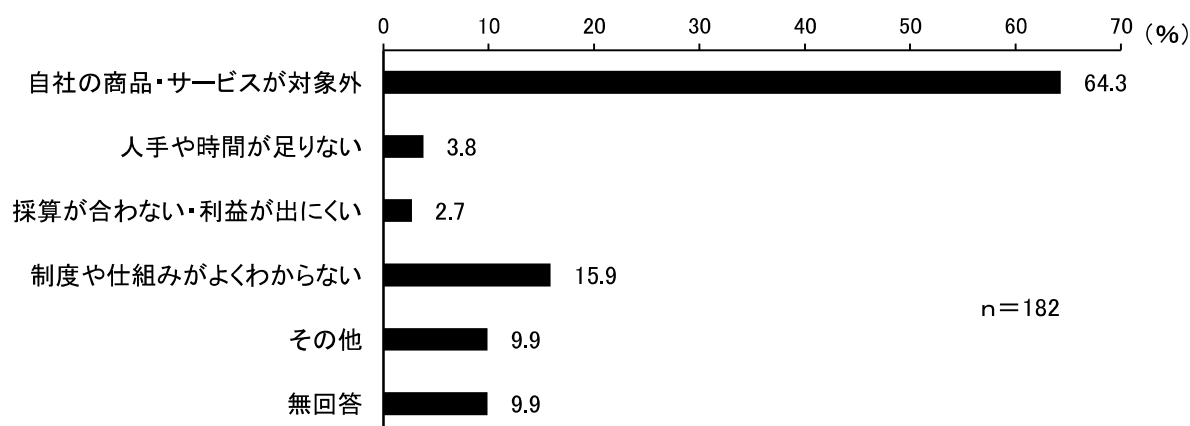
**「1 ある」とお答えの方にはうかがいます。**

(2) 出品に向けた課題や不安点があればご記入ください。

\* 記述された事業所はありませんでした。

**「2 ない」とお答えの方にはうかがいます。**

(3) 出品を行わない理由について、当てはまるもの全てに○を付けてください。



出品を行わない理由については、「自社の商品・サービスが対象外」が64.3%と最も多く、次いで「制度や仕組みがよくわからない」が15.9%となりました。

「その他」としては、「業種が対象外である」という記述が多くみられました。

（４）ふるさと納税返礼品制度を活用して、市や関係機関に望む支援があればご記入ください。

業種	内容
介護福祉業	内容を理解して取り組めるものであれば検討したいと思います

\* 回答されたのは本件のみでした。

